主要事業の詳細　［経済観光局］

1. 事業承継・引継ぎ支援事業 新

（予算額）2,000千円
（所管課）経済政策課

○市内中小企業者に対する事業承継等を推進するためのセミナーの開催に要する経費

現状・課題

○熊本県内の経営者の平均年齢は62.8歳（令和4年度）で、全国の傾向と同じく高齢化が進み過去最高を更新した。一方で経営者年齢別の後継者候補の不在率は、60歳以上で37.7%、70歳以上でも33.8%（いずれも令和4年度）であり、この状況が続くと事業承継は困難となり、廃業数の増加が危惧される。

○国における事業承継・引継ぎ支援センターの設置をはじめ、税制や県の補助制度等の多様な支援策について、更なる制度の周知と積極的な活用を支援することが必要。

事業概要

○事業費：2,000千円

○事業内容

（1）事業承継啓発セミナー等の開催【2,000千円】

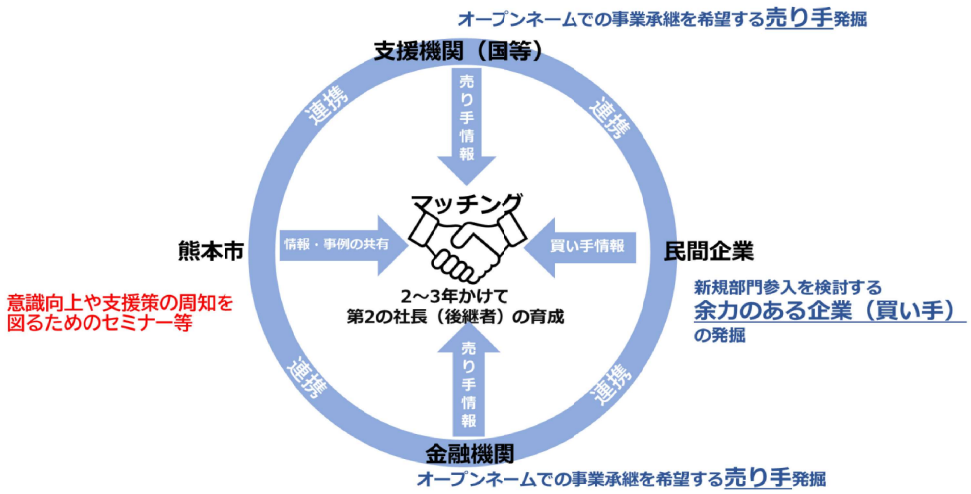
事業承継に関する基礎知識（税制等）や、事業承継の事例（売り手・買い手等が登壇するパネルディスカッション等）を通して、市内中小企業等の事業承継に対する意識向上や支援策の周知を図るためのセミナー等を実施する。

≪積算内訳≫

・事業承継啓発セミナー開催業務委託：2,000千円

イメージ図

事業の枠組み　※関連団体と連携し、行政の役割である“啓発”に取り組む。



2~4. 現在及び将来を見据えた人材確保支援 拡

（予算額）71,200千円
（所管課）雇用対策課

○生産年齢人口の県外への流出や、転入者の減少などによる深刻な労働力不足を解消するため、熊本連携中枢都市圏事業として人材確保支援策を展開する。

現状・課題

○多くの大学生や高校生が就職を機に県外へ転出している状況。

○熊本管内の有効求人倍率は全国平均と比較しても高い状況にあり、加えて、世界的な半導体関連企業の進出に伴い、今後数千人規模の新たな雇用が見込まれるなど、引き続き深刻な人手不足が続いていく見込み。

○このような現状を踏まえ、人材の定着及び域外からの人材還流を促すためにも、熊本連携中枢都市圏で連携し相乗効果を高めながら人材確保支援策を展開していく必要がある。

事業概要

○事業費：71,200千円

○事業内容

熊本連携中枢都市圏でつながる人材確保支援策の展開

（1）【求職者向け】合同就職説明会開催経費【28,600千円】[拡充]

地場企業と求職者との出会いの場となる合同就職説明会を開催し、あわせて合同就職説明会と連携した移住ツアーを実施する。

≪積算内訳≫

・くまもと都市圏合同就職説明会業務委託：28,600千円

（2）【小中学生向け】しごと学びWEBライブ事業【12,000千円】

小中学生を対象としたキャリア教育として、サプライチェーン（材料調達から消費者に商品などが届くまでの一連の流れ）でつながる地場企業や地域産業を学ぶオンライン授業「しごと学びWEBライブ」を実施する。

≪積算内訳≫

・くまもと都市圏しごと学びWEBライブ業務委託：12,000千円

（3）【大学生向け】地場企業インターンシップ促進事業【30,600千円】[拡充]

大学1～3年生を主たる対象に、県内外大学生等と地場企業との交流を通じて地場企業の魅力を知る機会として、インターンシップ及び意見交換会を実施する。

≪積算内訳≫

・くまもと都市圏インターンシップ業務委託：30,600千円

イメージ図

5. 多様な人材の活躍促進事業 新

（予算額）2,500千円
（所管課）雇用対策課

○テレワークやアウトソーシングに係るセミナーを通じた多様な人材の活躍の促進に要する経費

現状・課題

○全国的な人手不足にある中、本市の有効求人倍率は、全国平均を上回る状況で推移しており、人材不足が深刻な課題となっている一方で育児・介護等従事による時間の制約、心身機能の障がいや、高齢、言語・文化的ハードルにより、就労が制限され、働きたくても働けない人々が存在している。

○企業においては、人材確保を課題とする一方で業務効率化のためのアウトソーシングの認識が必ずしも高くない場合があり、その効果や有益性の理解促進を図る必要がある。

○このような現状を踏まえ、テレワークやアウトソーシングに係るセミナーを通じた多様な人材の活躍を促進する必要がある。

事業概要

○事業費：2,500千円

○事業内容

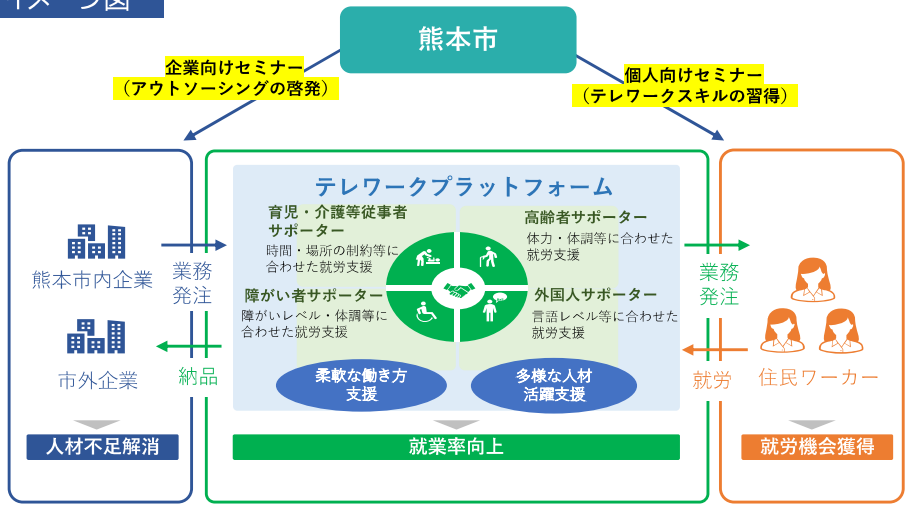
令和5年度に総務省からの受託事業として、働きたくても働けない人々の就労機会を確保するため、テレワークプラットフォームを構築し就労を支援してきた。

令和6年度はこのプラットフォームを活用して更に促進していくために、就労希望者にはテレワークに必要なスキルを習得するセミナー、企業にはアウトソーシングによる業務効率化に関するセミナーを開催し、多様な人材の活躍の機会を創出する。

≪積算内訳≫

・テレワークやアウトソーシングに係るセミナー開催経費：2,500千円

イメージ図



※各団体がサポートする体制を構築したプラットフォームを基に事業展開する。

6. 半導体関連企業誘致強化事業 拡

（予算額）14,500千円
（所管課）企業立地推進課

○半導体関連企業の立地促進のための誘致活動に要する経費

現状・課題

○ TSMCが熊本への進出を発表して以降、多くの半導体関連企業が熊本に注目。

○ 令和5年度においては、セミコン台湾での本市ブースの出展や、国外金融機関が開催する対日投資セミナーへの登壇等により、本市の立地環境等のプロモーションを実施。

○ 半導体関連産業の受入用地の確保に向け、昨年9月に協定を締結した民間事業者と連携し、民間活力を活用した産業用地の整備と企業の誘致に取り組んでいる。

○ 今後の企業誘致を見据え、必要となるターゲット企業の情報収集の強化が必要。

事業概要

○事業費：14,500千円

○事業内容

（1）半導体関連企業に対する誘致活動の展開【10,000千円】

セミコン台湾への本市ブース出展等、国内外の半導体関連の展示会へ参加し、本市の立地環境等のプロモーションを行うとともに、立地可能性がある企業への積極的なアプローチを行う。

≪積算内訳≫

・セミコン台湾への出展料等：2,350千円
・国内外の半導体関連企業の誘致活動経費：7,370千円
・産業用地整備検討審査会の開催経費：280千円

（2）TSMCサプライヤー調査【4,500千円】[拡充]

TSMCと取引のある企業情報の収集や本市産業用地の整備を踏まえた立地ニーズ等の調査を行う。

○令和5年度の主な取組

セミコン台湾での本市ブース出展
（R5年9月）

国外金融機関が開催する対日投資セミナーでのプロモーション
（R5年9月）

民間の整備事業者と連携した産業用地の整備
（R5年9月～）

セミコン台湾について

・台湾の台北市で開催される、世界最大規模の半導体見本市。
・令和5年においては、約700社、計2,450のブースが出展する等、過去最大規模となった。

7. 地域スタートアップ等支援事業 拡

（予算額）43,000千円
（所管課）起業・新産業支援課

○スタートアップ等の成長段階に応じた伴走型支援やグローバル展開の支援等に要する経費

現状・課題

○政府により「スタートアップ育成5か年計画」が策定されるなど、地域課題をビジネスチャンスに転換し、持続的な経済発展を実現するスタートアップに対する育成・支援体制の構築は、全国的に重要性を増している。

○本市においても、地域経済の持続的な発展に向け、地域が一体となり、域内で次々にスタートアップが生まれ育つ土壌（熊本版スタートアップエコシステム）の構築に取り組む必要がある。

事業概要

○事業費：43,000千円

○事業内容

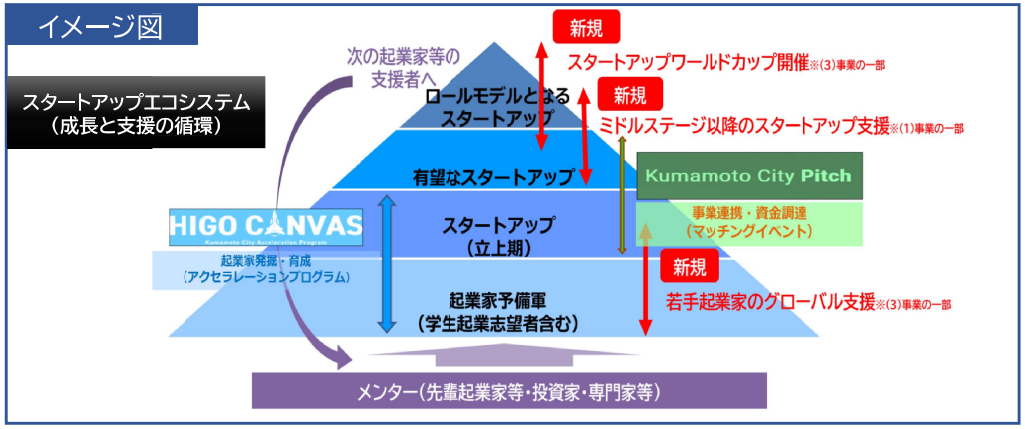
（1）スタートアップ等※の成長段階に応じた伴走支援に関する経費【24,500千円】[拡充]
立上期やミドルステージなどのスタートアップ等の成長段階に応じた伴走支援を行うほか、全国に対し事業プレゼンを行う機会としてピッチイベントを開催する。
※スタートアップ等：新しい技術やサービス、ビジネスモデルを軸に、成長が期待できる起業家や新事業に取り組む中小企業等

（2）若手起業家の育成に関する経費【4,000千円】
域内のスタートアップと学生をマッチングし、インターン従事へ繋げることで、域内の起業気運の醸成や若手起業家の発掘を支援する。

（3）グローバル展開向け支援に関する経費【9,100千円】[拡充]
JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）と連携した伴走支援や、グローバル展開向け国プログラムの採択を目的としたプログラムの実施に加え、スタートアップワールドカップの予選会を本市で開催することで、世界を視野に入れた視座の高い若手起業家の育成や熊本から世界展開するスタートアップ等の発掘・育成を目指す。

（4）スタートアップ支援関連負担金等に関する経費【5,400千円】
スタートアップ都市づくりに先進的に取り組む他自治体と合同でのピッチ事業や、熊本県や民間団体と連携し、県内経営者・起業家等を対象としたイベントを開催するほか、首都圏のスタートアップ拠点施設を借り上げ、首都圏への進出を支援する。

イメージ図



8. インバウンド誘客対策経費 拡

（予算額）31,800千円
（所管課）観光政策課

○西日本・九州の自治体が連携した訪日観光客をターゲットとしたプロモーションの実施に要する経費

現状・課題

○熊本市国際戦略に基づき、アジア各国（中国・台湾・韓国・香港・タイ）を中心に、観光プロモーションを実施し、交流人口の増加に寄与してきた。

○九州の国際空港にはアジアからの直行便しかなく、長期の滞在や観光消費額の高い欧米豪からの観光客からの入国は、東京や大阪が中心となっている。アジアなどの市場に比べ、欧米豪における九州の認知度はいまだ低く、主に東京、大阪などのゴールデンルートを訪れている。

○西日本・九州の各自治体が一丸となり、観光消費額の高い欧米豪観光客への認知獲得、誘致促進を行うため「西のゴールデンルートアライアンス」※を設立。
※参加自治体：福岡市、神戸市、姫路市、岡山県、広島県、下関市、高松市、北九州市、武雄市、長崎市、熊本市、別府市、宮崎市、鹿児島市　（令和5年12月22日時点）

事業概要

○事業費：31,800千円

○事業内容

インバウンド誘客促進プロモーション

（1）東アジア、東南アジア向け誘客プロモーション事業【7,000千円】
九州内の各自治体と連携し、福岡空港を起点とした周遊プロモーションを実施

（2）欧米豪向けプロモーション事業【21,300千円】[拡充]
西日本・九州の自治体が一体となり、西のゴールデンルートとして広域観光周遊ルートを設定し、魅力発信、誘客促進プロモーションを実施

（3）その他【3,500千円】
インバウンド向けの市内街歩きパンフレットの作成や職員による現地プロモーションを実施
≪積算内訳≫
・街歩きパンフレット　1,200千円
・職員旅費等　2,300千円

イメージ図

（1）旅行社、インフルエンサーによるモニターツアー

10. 観光戦略推進経費 新

（予算額）15,700千円
（所管課）観光政策課

○観光マーケティング戦略に基づく市場調査、施策の検討等に要する経費

現状・課題

○本市経済の持続的な成長に向けて、観光振興への取組を強化していくための基本指針として「熊本市観光マーケティング戦略」を策定予定。（令和6年3月）

○戦略に基づく各種取組の評価・検証や進捗管理を年次単位で行っていくため、旅行動向等の市場調査を継続的に実施し、その結果を関連事業者等に情報共有しながら広く活用していく必要がある。

○また、持続可能な観光の推進や高付加価値旅行者※1をターゲットとしたホテル誘致の検討など、戦略に基づく新たな取組を展開していく必要がある。

※1高付加価値旅行者：訪日旅行1回あたりの総消費額100万円以上の旅行者

事業概要

○事業費：15，700千円

○事業内容

（1）戦略に基づく継続的な市場調査の実施【5,000千円】
旅行者、関係事業者向けアンケート等の市場調査を実施

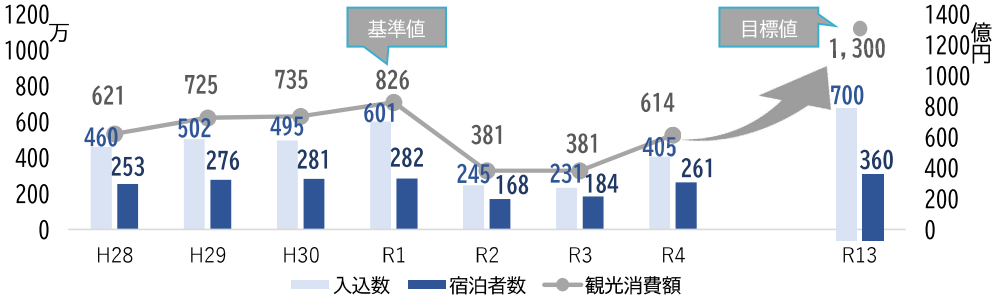
（2）リサーチデータの情報共有、活用の検討【3,500千円】
顧客管理機能等を用いた旅行者情報の把握、リサーチデータの活用検討を実施

（3）観光振興推進協議会運営経費【600千円】
有識者等の視点で戦略に基づく各種取組の検証や見直し等を実施

（4）持続可能な観光推進のための経費【2,000千円】
本市の歴史や文化、自然等の魅力発信及び保全への理解促進を図るための動画コンテンツ等の制作を実施

（5）高付加価値旅行者向けホテル誘致の検討【4,600千円】
市場調査及び事業者ヒアリングを実施

本市の観光消費額等の推移及び戦略における目標値



11. ナイトタイムエコノミー推進事業 新

（予算額）43,500千円
（所管課）観光政策課

○宿泊客増加のための夜間イベントの実施、夜間景観の魅力拡大に要する経費

現状・課題

○国内外からの旅行に対する機運は急速かつ大幅に高まっており、観光客の増加や観光消費額拡大に向けたチャンスを迎えている中、本市には夜型の観光素材が少ない状況。

○ 本市におけるナイトタイムエコノミー※を推進し、熊本ならではの夜の魅力の拡大と観光における新たな価値を創出する素材等を提供することで、観光客の滞在時間の延長を図り、夜間の観光消費拡大を図る必要がある。

※ナイトタイムエコノミー：夜間における経済活動

事業概要

○事業費：43,500千円

○事業内容

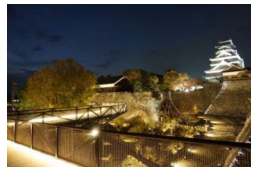
（1）ナイトタイムエコノミー推進プロモーション【15,000千円】
宿泊を伴う観光客を積極的に誘致するため、飲食などを中心とした『夜の魅力』を発信・活用する観光素材の造成を行う。
（例）飲食店を巡るガイド付きツアー、演劇・映画×ナイトツアー　など
≪積算内訳≫
・プロモーション、広報経費：8,000千円
・企画制作、管理運営：7,000千円

（2）夜間景観の魅力拡大企画【28,500千円】
熊本城周辺においてプロジェクションマッピング等を実施することで、エンターテインメントの充実を図り、熊本ならではの観光資源を活かした夜間景観の魅力拡大を行う。
≪積算内訳≫
・企画制作、管理運営：25,500千円
・広報経費：3,000千円

イメージ図

（1）ナイトタイムエコノミー推進プロモーション

（2）夜間景観の魅力拡大企画



12. MICE誘致戦略事業 拡

（予算額）90,000千円
（所管課）誘致戦略課

○MICE誘致活動、コンベンション主催者への助成等に要する経費

現状・課題

○コロナ収束後はMICEの再開が顕著となっており、コンベンション開催件数は回復基調。

○さらに開催件数を増加させるため、「第2期熊本市MICE誘致戦略」に基づいた新たな取組を行っていく必要がある。

事業概要

○事業費：90,000千円

○事業内容

（1）MICE誘致活動【39,980千円】[拡充]

・国内誘致活動（学会本部が多く所在する首都圏への訪問等による情報収集及び案件発掘）
・国外誘致活動（現地商談会への参加やブース出展、インセンティブツアー誘致推進）
・コンベンション主催者と地元経済団体等との交流会の開催
・国際会議キーパーソンに向けたプロモーション活動
・支援制度周知のための大学向けセミナーの開催　など

（2）ユニークベニューの利用促進【18,050千円】

開催地決定要因のひとつとなる「ユニークベニュー」の開発及びコーディネーターの設置等による環境整備により、ユニークベニューを活用した国際会議等の誘致促進を図る。

熊本城　特別見学通路

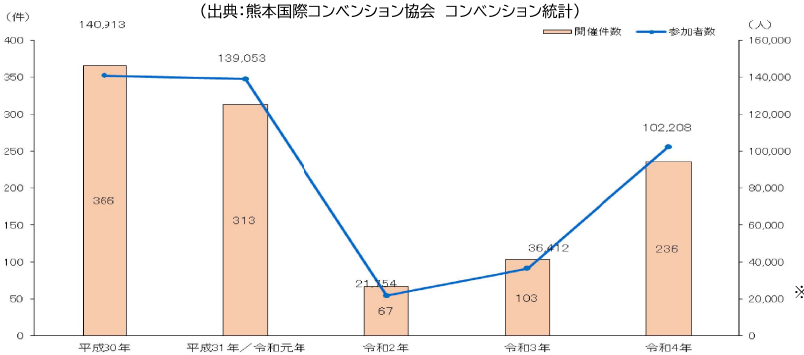
桜の馬場　城彩苑

※「ユニークベニュー」とは、「博物館・美術館」「歴史的建造物」などで会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のこと。誘致に大きな効果を発揮するだけでなく、参加者の再来訪につながるなど地域経済への経済波及効果を生むことが期待できます。

（3）コンベンション主催者への助成金【31, 970千円】

コンベンション開催に係る助成金の交付により、主催者の負担軽減を図るとともに、コンベンション開催件数の増加につなげる。

熊本市及びその周辺地域（※）におけるコンベンション等の開催件数・参加者数の推移
（出典：熊本国際コンベンション協会　コンベンション統計）



※参加者が熊本市内に宿泊する条件で開催可能な地域

13. 動植物園長寿命化等推進事業

（予算額）218,900千円
（所管課）動植物園

○老朽化した施設の長寿命化、マスタープランに基づく施設整備（サバンナエリアの整備等）に要する経費

現状・課題

○施設は開園当初に建築されたものが多く残っており、施設の長寿命化や展示方法の改善のための改修、整備を行う必要がある。

事業概要

○事業費：218,900千円

○事業内容

（1）長寿命化改修経費【63,796千円】

≪積算内訳≫
①花の休憩所空調設備改修設計・工事等
R6:設計及び改修工事等（61,876千円）
②動物園エリア受変電設備改修設計
R6：設計（1,920千円）

（2）マスタープラン関係施設整備【104,990千円】

≪積算内訳≫
①サバンナエリア整備実施設計（82,000千円）
R6：実施設計、R7～R10：工事、R11：展示開始
②いきもの学習センター展示改修実施設計（22,990千円）
R6：実施設計、R7：工事、R8：展示開始

（3）その他の施設整備等【50,114千円】

≪積算内訳≫
①緑の相談所屋上防水改修設計ほか1件（3,600千円）
②中央ステージ塗装改修工事ほか3件（46,514千円）

イメージ図

■サバンナエリア整備実施設計

現在の草食獣エリアに、広大なサバンナと低木材を再現し、動物本来の生息環境に近づけた展示を行い、サバンナの先には江津湖が望める景観を創出できるようにする。

14. 熊本市生涯スポーツマスタープラン策定経費 新

（予算額）7,600千円
（所管課）スポーツ振興課

○次期熊本市生涯スポーツマスタープランの策定に要する経費

現状・課題

○「第2次熊本市生涯スポーツマスタープラン」は、令和3年度（2021年度）で計画期間が終了※1

○新型コロナウイルス感染症の5類移行後、市民のライフスタイルや人口減少などの社会状況の変化を踏まえ、次期生涯スポーツマスタープランを策定。

※1　第2次計画期間（10年間）：平成24年度（2012年度）～令和3年度（2021年度）

事業概要

○事業費：7,600千円

○事業内容

（1）次期生涯スポーツマスタープランの策定【7,000千円】
市民アンケート（無作為抽出・約3,000名）、国・県などの関連計画・関連資料の分析、骨子案・素案・概要版の作成、各種製本作業の実施
≪積算内訳≫
・計画策定支援委託：7,000千円

（2）熊本市スポーツ推進審議会委員報酬【600千円】
≪積算内訳≫
・委員報酬：600千円

イメージ図

【参考】第2次生涯スポーツマスタープラン　施策の体系

基本理念	めざす姿	基本施策	施策
誰もが健康で、生涯にわたりスポーツに親しみ、様々なスポーツを通して交流ができる、豊かなスポーツライフにつなげる、「スポーツ交流都市」を目指します。	みんなで参加 いきいき スポーツ交流都市くまもと	基本1 スポーツ機会の充実	ア 地域スポーツ活動の支援 ★【重点施策】 イ スポーツを通じた健康・体力づくりの推進 ★【重点施策】 ウ スポーツ関係団体・企業との連携 エ スポーツを支える人材の育成 オ 自然体験型スポーツ環境の充実
		基本2 スポーツ競技力の向上	ア スポーツ関係団体との連携 ★【重点施策】 イ スポーツ医科学の活用 ★【重点施策】 ウ スポーツを支える人材の育成 エ スポーツ顕彰制度の活用
		基本3 スポーツコンベンションの推進	ア 国際・全国レベルのスポーツ大会等の開催・誘致 ★【重点施策】 イ スポーツ関係団体との連携 ウ スポーツを支える人材の育成
		基本4 スポーツ情報の提供	ア スポーツ情報システムの充実 ★【重点施策】 イ スポーツ関係団体との連携 ウ スポーツ推進に関する調査・研究
		基本5 スポーツ施設の整備・機能充実	ア スポーツ施設の機能充実・利便性の向上 ★【重点施策】 イ 熊本県・市町村公共施設案内予約システムの活用 ウ スポーツ施設の維持管理

16~18. イベント開催による賑わいの創出

（予算額）285,000千円
（所管課）イベント推進課

○火の国まつり・お城まつり・江津湖花火大会・熊本城マラソンの開催等に要する経費

現状・課題

○火の国まつり・お城まつり・江津湖花火大会・熊本城マラソンの開催等により、本市のにぎわいを創出することで、地域経済の活性化及び交流人口の拡大を図る。

事業概要

○事業費：合計285,000千円

○事業内容

（1）**火の国まつり・お城まつりの開催等**【70,000千円】
≪内訳≫
・熊本市まつり振興委員会への負担金：69,430千円
・合同広報経費：570千円

（2）**江津湖花火大会**の開催【85,000千円】
≪内訳≫ 江津湖花火大会実行委員会への負担金：85,000千円

（3）**熊本城マラソン**の開催【130,000千円】
≪内訳≫
・熊本城マラソン実行委員会への負担金：124,392千円
・会計年度任用職員雇用経費：5,608千円

イメージ図

第46回火の国まつり▶

熊本城マラソン2023▼

江津湖花火大会2023▼

19.（特）競輪場施設再建経費

（予算額）495,008千円
（所管課）競輪事務所

○*熊本競輪場の再建に向けた施設改修等に要する経費*

現状・課題

○競輪場については、地域防災・コミュニティの拠点、アマチュアスポーツの振興の拠点となるよう、競輪事業会計の独自財源で再建（令和6年度部分開業）する。

○令和7年度の全面開業に向け、残存施設の解体及び駐車場整備等を行う。

事業概要

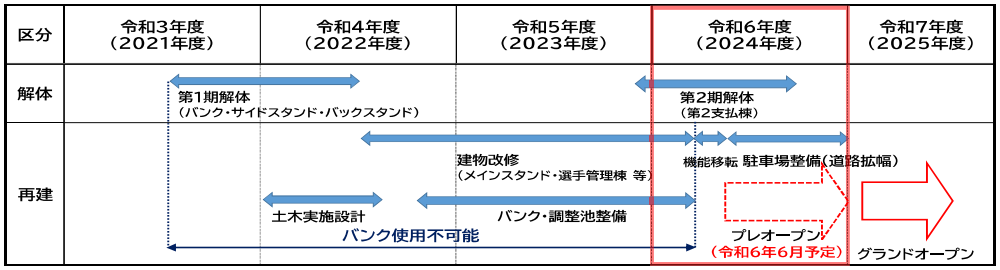
○再建工事費：480,000千円（別途、廃棄物処理等：15,008千円）

・財源については、競輪事業施設整備基金繰入金を活用

○事業内容及び想定年次割

（単位：百万円）

項目		内容	R3	R4	R5	R6	合計
設計	建築設計	基本設計見直し及び実施設計	88				88
	土木設計	基本設計見直し及び実施設計		43			43
施設解体	第1期	バック・サイドスタンド、バンク解体	220	376			596
	第2期	第2支払棟、周辺施設解体				220	220
建設工事		メインスタンド・選手管理棟改修、自転車競技練習棟増築等		1,135	1,858		2,993
土木工事	第1期（1-①）	バンク・競技用設備、調整池、西側駐車場等整備		277	508		785
	第1期（1-②）	バンク舗装			339		339
	第2期	東側駐車場、北東側道路拡張、外構等				260	260
合計			308	1,831	2,705	480	5,324



イメージ図

主要事業の詳細　［農水局］

1. 食の販路拡大事業

（予算額）37,800千円
（所管課）農業政策課　農水ブランド戦略室

○熊本連携中枢都市圏で取り組む国内外に向けた農水産物の販路拡大に要する経費

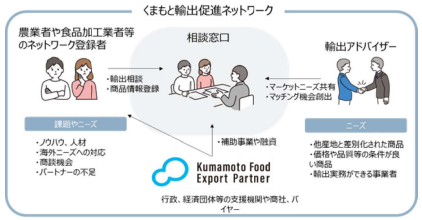
現状・課題

○国内においては、資材価格の高騰等による生産コストの増加が、農漁業者の販売収益を圧迫している。大消費地である**首都圏における販路拡大**をさらに進めることにより、**生産者の収益増**に繋げていくことが求められている。

○海外への輸出が拡大している中、より効果的に海外展開を進めるためにターゲット国を絞るとともに、相手国のニーズを的確に捉えた**マーケットインの輸出拡大**に向け、適切な輸出体制を構築する必要がある。

事業概要

○事業費：37,800千円
○事業内容
(1)国内外における販路拡大事業 【30,600千円】
①国内における販路拡大
・首都圏における期間限定アンテナショップの開設とプロモーション
・セミナー開催（商品開発・デザイン、販売戦略、など）等
≪積算内訳≫
・上記の実施に係る委託料：11,255千円



②海外における販路拡大
・くまもと輸出促進ネットワークによる商社等とのマッチングの促進
・海外展開の成功事例も踏まえたセミナーの開催
・アジア、北米での飲食店を活用した熊本産品フェア等の実施
≪積算内訳≫
・輸出促進ネットワークの運営、販路拡大等の実施に係る委託料：16,000千円
・くまもとうまかもん輸出支援協議会への負担金：2,000千円

③その他事務的経費（旅費、需用費等）：1,345千円

(2)団体助成を通した販路拡大【7,200千円】
・農協、または農協と生産者部会で組織する団体が行う販売促進や消費宣伝事業等に対する補助
≪積算内訳≫
・補助総額：7,200千円（補助対象事業費の1/2以内）

イメージ図

熊本産品の物販

飲食店でのメニューイン

販路拡大サポートセミナー

2~3. 新規就農者育成総合対策事業（農業次世代人材投資事業）

（予算額）87,137千円
（所管課）農業支援課

○新規就農者の経営開始時の資金交付等に要する経費

現状・課題

○　農業従事者が減少する中、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の確保・育成が必須であり、新規就農者の確保・育成に向けて総合的な対策を講じていく必要がある。

○　就農時に必要となる、**初期投資（機械・施設等の導入、運転資金等）**や、経営が安定するまでの**所得の確保**が、就農希望者の負担となっている。

事業概要

○事業費：87，137千円
○事業内容
(1)新規就農者育成総合対策事業【66,921千円】
新規就農者の経営発展のため、機械・施設等の導入を支援（補助率3/4、事業費上限1,000万円）するとともに、就農直後の不安定な経営が軌道に乗るまでの期間（最長3年間）に資金（12.5万円/月）を交付することにより、新規就農者を支援する。
≪積算内訳≫
・経営発展支援事業費補助金：7,500千円（補助率：国1/2、県1/4）
・経営開始資金：59,250千円（補助率：国10/10）
・報償費：171千円（補助率：国10/10）

(2)農業次世代人材投資事業（経営開始型）【20,216千円】
新規就農者育成総合対策事業（経営開始資金）の前対策。就農直後の不安定な経営が軌道に乗るまでの期間（最長5年間）に資金（150万円/年）を交付することにより、新規就農者を支援する。
≪積算内訳≫
・農業次世代人材投資事業（経営開始型）：20,175千円（補助率：国10/10）
・報償費：41千円（補助率：国10/10）

イメージ図

農業次世代人材投資事業（Ｒ３年度までの事業採択者）	新規就農者育成総合対策事業（Ｒ４年度からの事業採択者）
1. 経営開始型 資金支援 150万円/年×最長5年間 （R3年度までの採択者へ最長5年間（令和7年度まで）の交付継続）	**1. 経営開始資金** 資金支援 12.5万円/月×最長3年間 **2. 経営発展支援事業** 機械・施設等の導入を支援（補助率3/4、事業費上限1,000万円）

新規就農者 ≫ 青年等就農計画承認申請
▼◎計画認定・認定新規就農者へ
新規就農者育成総合対策事業交付申請
▼◎採択・交付
就農状況報告（年2回）

機械施設導入

4. 夢と活力ある農業推進事業

（予算額）43,400千円
（所管課）農業支援課

○農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する取組及びスマート農業技術導入の取組の支援に要する経費

現状・課題

○本市農業において、経営面における**生産コストの上昇**、高齢化などに伴う**技術格差の拡大**、**自然災害や鳥獣被害の発生**が課題となっている。

○農業の競争力を高めるために、消費者・事業者ニーズを踏まえた生産拡大やスマート農業の推進による効率化、自然災害等への対策強化に向けた取組に対する支援が重要。

事業概要

○事業費：43,400千円

○事業内容（予定）

（1）推進事業（ソフト事業）

安全安心・環境対策支援事業	新規作物・新技術導入支援事業
労働力確保支援事業	鳥獣被害対策支援事業
農福連携推進事業	スマート農業推進事業
農業経営改善支援事業〔新規〕	

（2）整備事業（ハード事業）

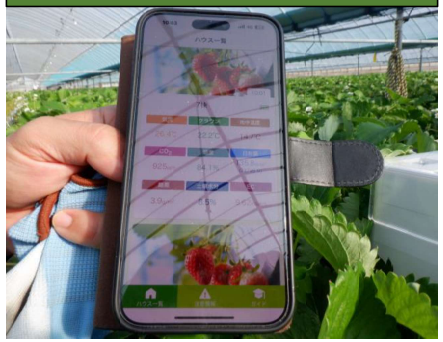
環境対策整備事業	共同利用機械・施設整備事業
園芸作物整備事業	災害被害防止整備事業
畜産整備事業	家畜防疫対策整備事業
鳥獣被害対策整備事業	労働力確保整備事業
軽労働化整備事業	スマート農業整備事業

【補助率・・・定額・2/3以内・1/2以内・1/3以内（事業メニューにより異なる）】

・4月に公募を行い、応募計画の内容からポイント制で採択事業を決定する。
・令和6年度から、農業者が経営改善のために農業経営コンサルティングを受ける費用に対する支援「農業経営改善支援事業」を新設する。

イメージ図

ハウス内環境モニタリング



※ビニールハウス内の温度や湿度等の環境をモニタリングして見える化

乗用型薬剤散布機（スピードスプレヤー）

※果樹の病害虫防除のための農薬等を均一に散布する作業機械。防除作業を効率化

5. 鳥獣被害対策事業 拡

（予算額）22，990千円
（所管課）農業支援課　鳥獣対策室

○熊本市有害鳥獣駆除隊等への捕獲支援拡大や市民協働による鳥獣対策の推進及び地域活動支援等に要する経費

現状・課題

○捕獲体制の強化に加え、鳥獣のすみかとならない環境整備などを地域と一緒になって進めた結果、イノシシによる農作物被害は減少傾向にある。

○一方で、**中型獣類（アナグマ、タヌキ）による被害額は横ばい**で、本市主要品目であるスイカ等への被害が続いている状況。

事業概要

○事業費：22,990千円

○事業内容

（1）有害鳥獣の捕獲対策の推進【18,696千円】［拡充］

有害鳥獣の捕獲・侵入防止用の資機材を整備するとともに、捕獲を依頼している熊本市有害鳥獣駆除隊等への捕獲活動に対する支援を行う。

≪積算内訳≫
・有害鳥獣の捕獲資機材の整備等：　4,460千円
・熊本市有害鳥獣駆除隊への支援：　13,796千円
・中型獣類の捕獲強化（報償費上乗せ）　440千円

（2）市民との協働による鳥獣対策の推進【794千円】

自治会や地域の代表者を中心とした地域住民との連携及び協働で鳥獣対策推進を行う。

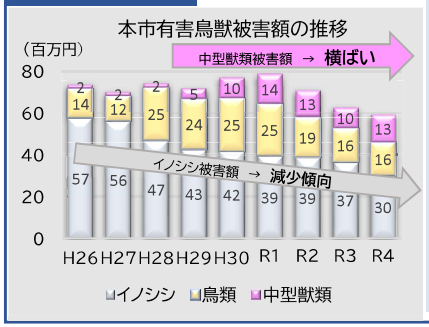
≪積算内訳≫
・地域ぐるみの勉強会や鳥獣対策活動支援・箱わな等備品購入費：794千円

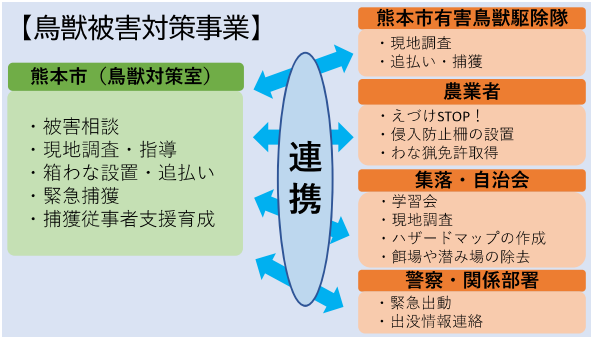
（3）ミヤマガラス対策経費【3,500千円】

毎年11月～3月に中国大陸から渡来するミヤマガラスが、市街地の樹木や電線等をねぐらとすることで発生する糞害等の対策として、警戒音声による追払い活動を継続・強化する。

≪積算内訳≫
・委託料：3,500千円

イメージ図





6. 農業生産振興事業

（予算額）113,845千円うちR6当初計上34,150千円
（所管課）農業支援課

○国や県が展開する各種補助事業を活用した農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備に要する経費

現状・課題

○競争力の高い農業の振興を図るため、安定した農業生産体制や集出荷体制の整備を促進することが必要不可欠。

○台風等の気象災害の影響を受けにくい耐候性ハウスや先進的な技術を導入している選果場等の集出荷施設は、**整備コストが高額**であるため、**農業者の負担を軽減する必要**がある。

事業概要

○事業費：113,845千円

○事業内容

（1） 国 産地パワーアップ事業【79,695千円】 ※2月補正前倒し
収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等を総合的に支援する。

（2） 県 攻めの園芸生産対策事業【14,548千円】
生産力向上や品質向上、コスト低減などにより農業所得の最大化を目指す農業者の団体に対し、施設の整備、農業機械の導入を支援する。

（3） 県 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業【19,602千円】
土地利用型農業の競争力強化を図るため、地域営農組織の規模拡大や低コスト新技術の導入を支援する。

イメージ図

産地パワーアップ事業
（低コスト耐候性ハウス整備）

攻めの園芸生産対策事業
（谷換気自動開閉装置導入）

くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業
（大豆コンバイン導入）

攻めの園芸生産対策事業
（全天候型マルチ施設導入）

7. 農業基盤整備事業 拡

（予算額）599,974千円
（所管課）農地整備課

○用排水路等の整備に要する経費

現状・課題

○未整備水路では、排水不良や法面崩壊等により地区の排水に支障を来たしているほか、維持管理に多大な労力を要している。

○集落内開発制度※の施行（平成22年度）に伴い、農用地以外において増加している非農家からの**排水路整備要望にも対応していく必要がある。**
※ 建築が制限されている市街化調整区域において、住宅等の建物の建築を可能とする制度のこと

○農業用排水機場の老朽化に伴う改築更新事業は喫緊の課題であり、これまで水路整備等の地元要望に対する十分な対応ができていない。

事業概要

○事業費：599,974千円

○事業内容

（1）国や県の補助事業の要件に合致しない小規模な水路、農道等の整備【560,136千円】
≪積算内訳≫
・工事請負費：454,774千円
・委 託 料 ：105,362千円

（2）土地改良区等が行う施設の維持管理や整備に対する補助金等【28,337千円】
≪積算内訳≫
・原材料費：9,960千円
・負担金補助及び交付金：18,377千円

イメージ図

老朽化した農業用排水機場については多大な費用を要することから、更新計画を策定し、必要な予算を別途確保することで地元ニーズに対応

農業基盤整備事業
前年度比 約1.3億円 の予算増
（R５当初４.７億円 ⇒ R６当初６.０億円）

整備事例

主要事業の詳細　［都市建設局］

1. 都市マスタープラン推進経費
2. 土地利用計画に関する検討経費

（予算額）41,030千円
（所管課）都市政策課

○都市マスタープランの見直しに係る調査・検討等に要する経費
○令和7年度の区域区分見直しに係る調査・検討等に要する経費

現状・課題

○人口減少、高齢化の進展が見込まれる中でも市民の暮らしやすさを維持するため都市構造の将来像 である“多核連携都市”を**「第2次熊本市都市マスタープラン」**にて位置づけ（H21）。その実現に向け、居住や都市機能を誘導する区域及び具体的な施策等を示した**「立地適正化計画」**を策定（H28）。新たな生活様式や頻発・激甚化する自然災害、産業進出への対応などが求められる中、これまでの取組を検証し、今後の都市計画の方向性を定める必要がある。

○区域区分については、平成27年に第5回定期見直しを実施しており、10年経過する令和7年度に第6回定期見直しを実施予定。今後の人口減少や、農地の保全など、多方面からの検討が必要。

事業概要

○事業費：41,030千円

○事業内容

（1）都市マスタープラン見直し検討業務【16,900千円】

令和5年度に実施した現マスタープランの検証や都市機能、公共交通の利便性に関する住民意向調査等を踏まえ、次期都市マスタープランにおける将来像や取組方針等について検討を行うもの。

≪積算内訳≫
- ・都市構造の方向性に関する検討支援（3,000千円）
- ・分野別の方針、地域別の方針などの検討支援（8,400千円）
- ・次期都市マスタープランの作成支援（5,500千円）

（2）立地適正化計画評価等検討業務【4,400千円】

令和7年度に予定している立地適正化計画の見直しに向け、誘導区域や誘導施設などに関する検討を行うとともに、計画に関する住民等の理解促進に関する手法について検討を行うもの。

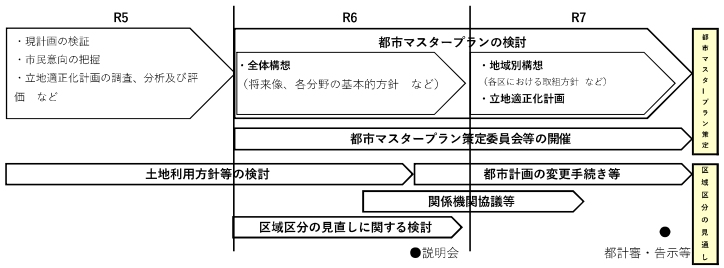
≪積算内訳≫
- ・誘導区域や誘導施設に関する検討：3,000千円
- ・計画に関する住民等の理解促進に関する手法の検討：1,400千円

（3）土地利用計画に関する検討業務【19,730千円】

区域区分及び用途地域の変更等について検討を行うもの。

≪積算内訳≫
- ・都市計画素案作成及び関係機関協議資料作成：9,730千円
- ・説明会や公聴会対応、チラシ作成等：10, 000千円

スケジュール



3. ウォーカブル都市推進経費

（予算額）49,200千円
（所管課）市街地整備課

○中心市街地における歩行者空間整備等による歩いて楽しめる都市空間の創出に要する経費

現状・課題

○魅力と活力ある中心市街地の創造に向け、これまで整備した花畑広場などの都市基盤を最大限活用し、回遊性が高く賑わいのある、昼も夜も歩いて楽しめる都市空間の創出を図るため、歩行者空間の整備等に取り組む必要がある。

○更なる取組の推進を図るため、（仮称）熊本市中心市街地ウォーカブル推進計画を策定する。

事業概要

○事業費：49, 200千円

○事業内容

（1）歩行者空間の整備等に向けた検討業務【44,500千円】

≪積算内訳≫
- ・市民会館前の歩道拡幅検討（社会実験の実施）：28,200千円
- ・上乃裏通りにおける交通量調査等：16,300千円

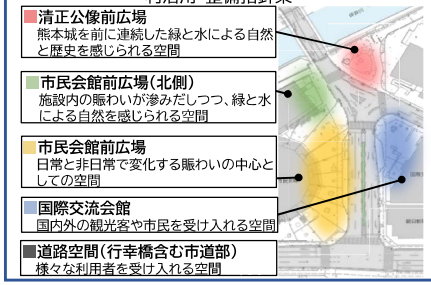
（2）（仮称）熊本市中心市街地ウォーカブル推進計画策定支援業務【4,700千円】
- ・将来像を共有するためのイメージ図作成やPR動画作成委託等

イメージ図

歩行空間の整備等に向けた検討

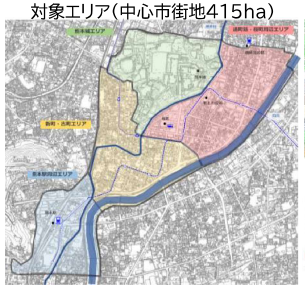
熊本市民会館前における歩道拡幅（イメージ）

利活用・整備指針案



（仮称）熊本市中心市街地ウォーカブル推進計画の策定

対象エリア（中心市街地415ha）



将来像イメージパースの作成

取組方針	短期	中長期
人中心の快適な都市空間の整備	●辛島公園北側道路の歩行空間化 ●市民会館前の道路空間再配分 等	取組方針や検討していく施策を整理
上質な景観・賑わいの創出	●夜間景観・ほこみち ●グリーンインフラ 等	
多様な移動手段の提供	●まちなか駐車場適正化計画 ●シェアサイクル・バリアフリー 等	

公共交通利用促進、環状道路等による自動車交通の減少 → 人中心の空間形成

4. 熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費

（予算額）70,100千円
（所管課）市街地整備課

○熊本駅新幹線口駅前広場の渋滞解消に向けた設計等に要する経費

現状・課題

○計画値を大きく上回る一般車の利用※1により、動線を同じくするバス・タクシーを巻き込んだ渋滞が頻発している。

○利用者や事業者からは、「一般車降車場・一般車整理場のキャパシティ不足」や「交通動線の錯綜」、「見通しの悪さ」、「バス乗降場不足」に関する指摘がある。

○人と車両の接触未遂やバス待機場への危険な横断などの危険事象も確認されており、広場の利便性・安全性が低下しており、改善が必要。

※1　一般車の広場利用台数（台／12h）：計画値261台　⇒　平日1,246台（4.8倍）R4.5調査結果

事業概要

○事業費：70,100千円

○事業内容
（1）熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費【70,100千円】
熊本駅新幹線口駅前広場の渋滞解消に向けた設計等を行う。
≪積算内訳≫
・詳細設計業務委託：68,400千円
・旅費、使用料等：1,700千円

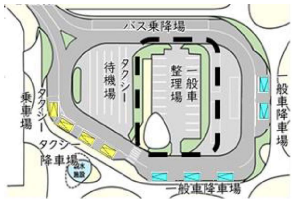
イメージ図

【渋滞発生状況（R4.8）】

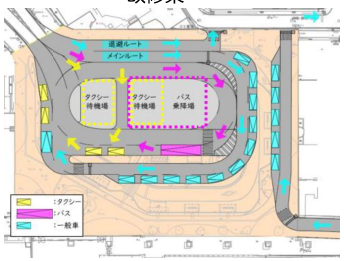
【人・車両接触未遂（R4.5）】

【バス待機場への危険な乗降（R3.12）】

新幹線口駅前広場（現況）



改修案



5. 中心市街地面的整備検討支援経費　新

（予算額）3,960千円
（所管課）都市デザイン課

○中心市街地における老朽建築物等の建替えの面的整備を促進するために、街区ごとの地権者等へ計画策定の支援を行う経費

現状・課題

○まちなか再生プロジェクト（※）を活用した建替え（予定含む）実績はR2年度から9件のすべてが敷地単位の計画であり複数の土地が連動した地区計画等の面整備の活用実績はない。※まちなか再生プロジェクトとは、中心市街地の老朽建築物等の建替えを促進し、まちなかの防災力と賑わいを創出する事業。

○都市計画法の地区計画制度等の面整備は、街区や通りなど一帯の更新に繋がり、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導することができるため「災害に強く魅力と活力ある中心市街地」の実現に効果的であるため推進していく必要がある。

事業概要

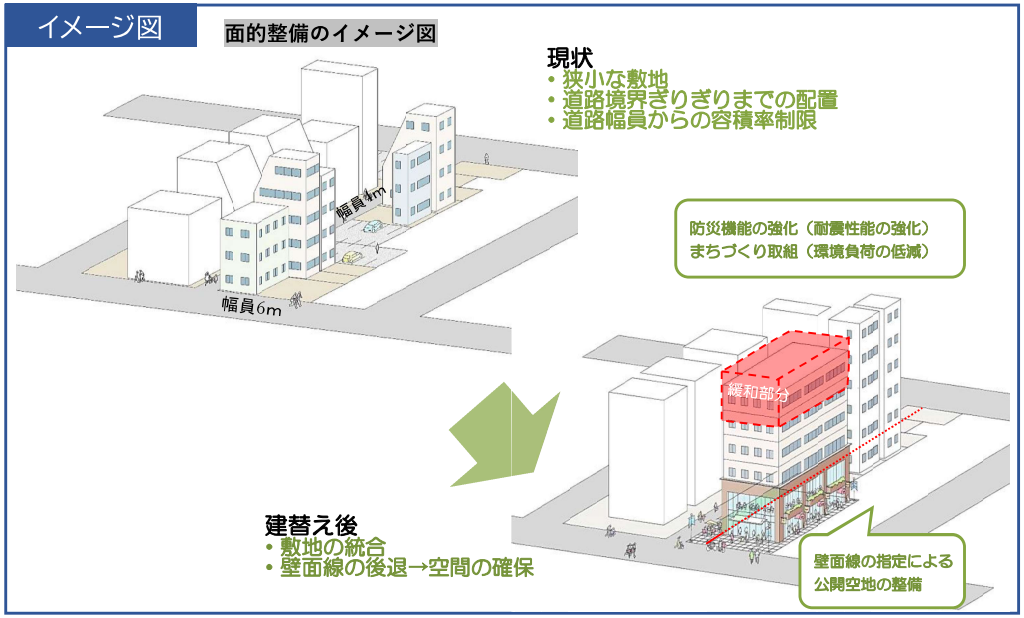
○事業費：3,960千円

○事業内容
（1）建築条件の整理
（2）新築計画の提案（建物のボリュームや公開空地等の整備、概算事業費の算出など）
（3）地権者や土地所有者などにより行われる会議の支援
（4）会議の議事録や報告書の作成、周知活動等

≪積算内訳≫
・委託費　1,320千円×3箇所＝3,960千円

イメージ図

面的整備のイメージ図



6.歴史まちづくり事業 拡

（予算額）66,200千円
（所管課）都市デザイン課

○歴史的建造物の保存活用等の促進に要する経費

現状・課題

○ 持続可能な歴史まちづくり活動の推進のためには、地域資源の保存・活用等を通じて、地元まちづくり団体が経済活動を行いながら、継続的・連鎖的にまちづくり活動に取り組めるよう、行政等による多面的な支援により、活動の軌道化を図ることが課題。

○ そのために、地元まちづくり団体、金融機関、行政等が連携を図りながら、
（1）歴史的建造物等の保存・活用に資するハード・ソフト両面からの支援
（2）これらと一体となった公共空間の質の向上や民有地の活用誘導
（3）地域全体の回遊性を向上させるための情報発信
など、各種事業を一体的に取り組むことが必要。

事業概要

○事業費：66,200千円

○事業内容

（1）歴史的建造物等の保存・活用に資するハード・ソフト両面からの支援【18,500千円】

地域主体の町屋等の保存・活用の推進に向け、歴まち重点区域における地元まちづくり団体等と行政による、所有者と事業者等をマッチングするための協働事業や、町屋等を活用し、地域活性化や観光振興に資する「モデル町屋」を選定し、改修に係る初期費用の一部の支援等を行うもの。

≪積算内訳≫
①町屋等利活用マッチング支援事業：3,000千円
②町屋利活用モデル事業：3,000千円
③町並みづくり助成事業：12,500千円

地域と連携した町屋等の活用実証実験（R5.10）

（2）公共空間の質の向上や民有地の活用誘導【46,000千円】

歴史的町並み景観や賑わい向上の観点はもとより、安全・快適なみちづくりに向けて検討を進めてきた明八橋～唐人町通りの道路美装化工事や周辺民有地等の活用を促すための支援等を行うもの。

≪積算内訳≫
①明八橋～唐人町通りの道路美装化工事（R6年度は一部区間のみ先行着手）：45,000千円
②唐人町通りと合わせた一町一寺の空地等活用事業：1,000千円

R6年度工事予定範囲（明八橋～唐人町通り間の市道）
画像出典：Google Map

民間駐車場等の活用実証実験（R5.11）

（3）地域全体の回遊性を向上させるための情報発信等【1,700千円】

来訪者の回遊を促すためのまち歩きマップの増刷やポータルサイトの運営等を行うもの。

8. 盛土対策経費

（予算額）34,100千円
（所管課）都市安全課

○盛土規制法への対応に係る新たな規制区域の検討及び既存盛土等の調査に要する経費

現状・課題

○静岡県熱海市の土石流災害（令和3年7月）を受け、盛土の総点検（184箇所）を実施した

○宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）が令和5年5月施行されたことを受けて、危険な盛土を規制するため規制区域指定及び既存盛土把握のための基礎調査を令和5年度より実施している

事業概要

○事業費：34,100千円

○事業内容

（1）盛土規制法基礎調査【34,100千円】

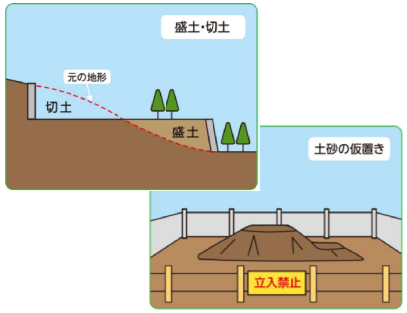
盛土規制法第4条に基づき、新しい規制区域の指定や盛土等による災害防止のために必要な基礎調査を行う

≪事業費内訳≫
①規制区域指定に向けた基礎調査：9，000千円
・新たな規制区域を指定するために必要な調査
②既存盛土把握に向けた基礎調査：22，000千円
・既存の盛土の分布や安全性に関する調査
③盛土規制法に関する公表・周知等：3，100千円

○スケジュール
・令和5～6　基礎調査の実施、規制区域等の検討
・令和7～　規制区域指定（法の本格運用開始）

イメージ図

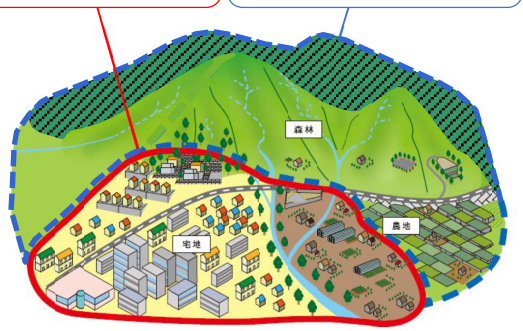
＜規制対象＞
●土地（森林・農地含む）を造成するための盛土・切土
●土捨て行為や一時的な堆積
➡土砂流出等により人家等に被害を及ぼしうる、森林農地、平地部を広く指定（規制区域は2種類）



規制対象のイメージ

宅地造成等工事規制区域
市街地や集落、その周辺など、盛土等が行われれば人家等に危害を及ぼしうるエリアを指定

特定盛土等規制区域
市街地や集落などから離れているものの、地形等の条件から、盛土等が行われれば人家等に危害を及ぼしうるエリアを指定



規制区域のイメージ

※出典「国交省発行パンフレット」より引用・一部編集

9. 地方バス路線維持費助成

（予算額）1,028,200千円
（所管課）交通企画課

○路線維持のためのバス事業者に対する運行費助成に要する経費

現状・課題

○路線バスの利用者減少に伴い、路線バス事業者の経営は厳しく、**バス路線の廃止や縮小が発生**している ※1 ※2

○運転士不足も深刻化しており、市民の重要な移動手段である**バス路線の維持が難しい状況となっている** ※3

※1 県内の乗合バス利用者数：11,924万人（1969年度）→2,234万人（2022年度）
※2 実車走行キロ：3,249万km（2015年度）→2,392万km（2022年度）
※3 必要な運転士数920名に対し51名不足（2022年3月末時点）　　共同経営推進室HPより

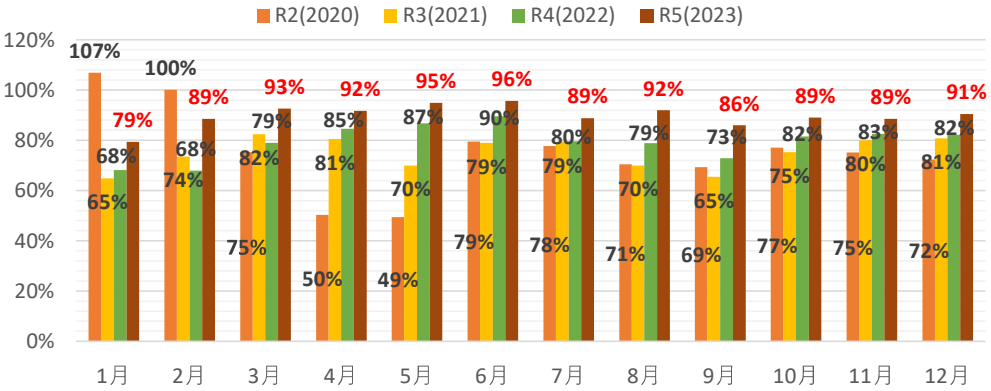
事業概要

○事業費：1,028,200千円

○事業内容
市内を運行するバス系統の運行経費の一部を助成
＜算定基礎＞
経常費用と経常収益の差額

＜対象系統（赤字系統）＞
・地域間幹線系統 （複数市町村を跨ぐ幹線系統）
・市施策系統 （市の施策上、維持することが必要と認めた系統）
・都市バス運行系統（都市バスが運行する系統）
・自主運行系統 （上記以外の系統）

【バス利用者数の推移（令和元年同月比）】



※バス事業者聞き取りによる（産交バスを除く4社計）

10. 公共交通利用促進事業

（予算額）40,000千円
（所管課）交通企画課

○連携中枢都市圏構成市町村と連携した「バス・電車無料の日」の実施による公共交通の利用促進

現状・課題

○公共交通の利用者減少※1が交通事業者の経営悪化、サービス水準低下を招く負のスパイラルに陥っている。

○持続可能な公共交通体系の構築のみならず、慢性的な交通渋滞※2など道路交通の観点からも公共交通の利用者増に向けた取組が必要。

※1 県内の乗合バス利用者数：11,924万人（1969年度）→2,234万人（2022年度）
※2 熊本市の主要渋滞箇所は三大都市圏除く政令指定市でワースト1

事業概要

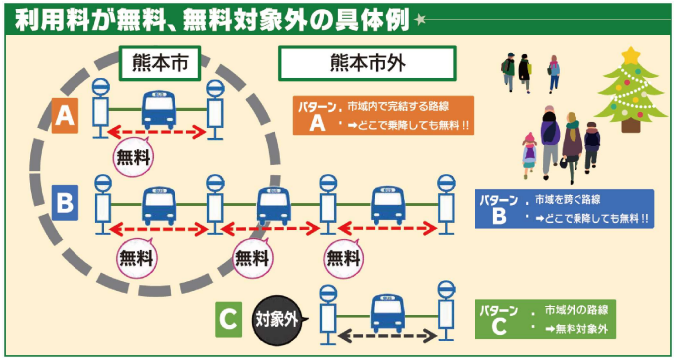
○事業費：40,000千円

○事業内容
（1）バス・電車無料の日【40,000千円】
公共交通を利用する“きっかけ”をつくるとともに、公共交通への利用転換による交通渋滞の軽減、更には市域の賑わい創出を図るもの。
令和6年度は、連携中枢都市圏構成市町村と連携し、エリアを拡大して事業実施予定。

≪積算内訳≫
①減収補填：27,000千円
②効果分析： 8,000千円
③運営補助： 5, 000千円

イメージ図

＜チラシ＞



＜対象路線＞

11. バス交通運行効率化関係経費 拡

（予算額）33,000千円
（所管課）交通企画課

○バス事業者が行う共同経営の実施に対する助成及びまちなかフリーパスの実証実験に要する経費

現状・課題

○路線バスの利用者減少に伴い、路線バス事業者の経営は厳しく、**バス路線の廃止や縮小が発生**している。また、運転士不足も深刻化しており、市民の重要な移動手段である**バス路線の維持が難しい状況となっている。**※1　※2　※3

○上記状況への対応に加え、現在の公共交通サービスについて利便性の向上を図り、公共交通の利用を促進する取組も必要。

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度) →2,108万人(2021年度)
※2 実車走行キロ:3,249万km(2015年度)→2,393万km(2022年度)
※3 必要な運転士数920名に対し51名不足(2022年3月末時点)

※1･･･九州運輸局HPより ※2、3･･･共同経営推進室HPより

事業概要

○事業費:33,000千円

○事業内容

(1)共同経営事業推進費【9,000千円】

共同経営推進室が実施する事業を県・市で1/3ずつ補助する

≪積算内訳≫

・共同経営事業推進補助金:8,000千円
・その他(需用費等):1,000千円

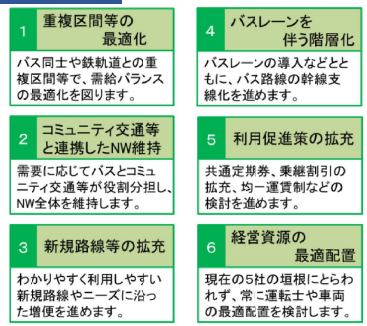
(2)まちなかフリーパス等実証実験経費【24,000千円】【拡充】

中心市街地の回遊性向上を図り、公共交通利用者の増加等を目的として路線バスを対象に180円均一エリア内で利用可能(土日祝日のみ)な1日乗車券の実証実験を行う

≪積算内訳≫

・実証実験経費(補助金):21,000千円
・その他広報・調査委託:3,000千円

イメージ図



＜共同経営の目指す方向性＞

＜まちなかフリーパス＞

13. 移動等円滑化推進経費

（予算額）34,160千円
（所管課）移動円滑推進課

○バリアフリー化の推進に向けたバス停の待合環境整備に要する経費

現状・課題

○熊本市内にはバス停留所が約1,900か所あるが、ほとんどのバス停留所ではベンチが設置されておらず、高齢者等の利用ニーズが高まっている状況である

○R5年度から熊本市によるバス停ベンチの設置に取り組んでいる

事業概要

○事業費:34,160千円

○事業内容

(1)バス待合環境改善経費【33,200千円】

バス停ベンチ設置による待合環境の改善を推進することで、誰もが移動しやすく暮らしやすいバリアフリー環境をつくるとともに、公共交通の利用促進を図る。ベンチ設置のニーズがある停留所及び利用人数が多い停留所を想定し、順次整備を行っていくもの

≪積算内訳≫

・ベンチ設置事業(100基):33,200千円

(2)バリアフリー推進事業関連事務費【960千円】

≪積算内訳≫

・熊本市移動等円滑化推進協議会運営経費:960千円

ベンチ設置のイメージ図

○他都市事例(福岡市)※本市が設置するものとは異なる可能性があります

R8年度までに約600基設置予定

14. MaaS推進経費 拡

（予算額）56,000千円
（所管課）移動円滑推進課

○MaaS（マース:Mobility as a Service）に係る検討、AIデマンドタクシーの運行に要する経費

現状・課題

○近年、バス交通の利用者減少や路線バス運転手の不足から、公共交通のサービス水準の低下を招いており、郊外部における路線の廃止や運行本数の減少により公共交通ネットワークの縮小が進んでいる

○本市でも、公共交通サービスを受けられなくなる地域住民の増加や、自家用車での移動が困難な高齢者等が日常生活に必要な移動ができなくなる恐れがあることから、「誰もが安心して移動できる持続可能な公共交通の実現」が喫緊の課題となっている

事業概要

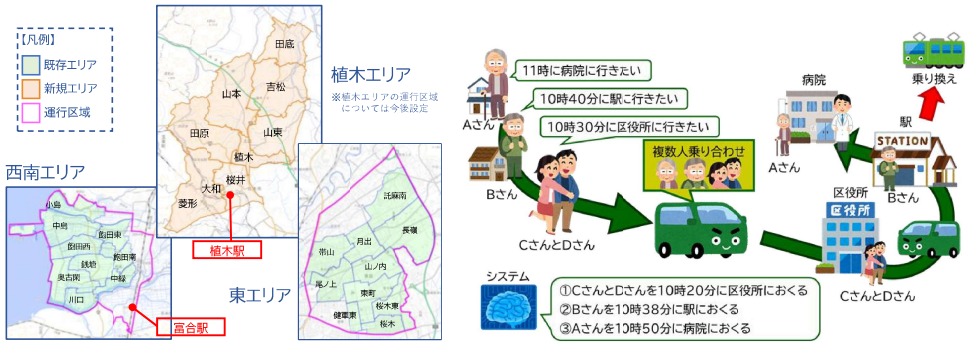
○事業費:56,000千円

○事業内容
・AIデマンドタクシー運行等【56,000千円】【拡充】
南・西区、北区での買い物や通院等の日常生活の移動手段の確保や、東区・中央区での小・中学生の習い事先等への送迎による子育て世代の支援を目的としたAIデマンドタクシーの運行経費及び植木地域におけるAIデマンドタクシーの新規導入経費
≪積算内訳≫
・AIデマンドタクシー運行経費:55,200千円
・その他需用費・旅費等:800千円

AIデマンドタクシーの運行イメージ図

AIを搭載したナビゲーションシステムを載せたジャンボタクシーが、近い時間帯で移動を希望する人を乗合せながら効率的に送迎するサービス

【運行エリア】



15. 港湾整備県事業負担金 拡

（予算額）394,000千円R6当初計上165,000千円
（所管課）移動円滑推進課

○県営港湾事業に係る負担金等

現状・課題

○平成21年度（2009年度）から要望活動を実施していた熊本港の耐震強化岸壁の整備について、令和6年度（2024年度）に国直轄事業として整備着工予定。

○耐震強化岸壁が整備されることで、大規模災害時には地域の経済活動を維持する機能を発揮する役割を果たし、また、熊本港背後圏における半導体関連産業の集積で増大が見込まれる物流需要にも対応できることから、早期完成に向けた継続的な予算の確保について県や関係団体と連携していく。

事業概要

○事業費:394,000千円

○事業内容
（1）熊本港（負担率:国 5/10 県 4/10 市 1/10）
≪積算内訳≫
・国の直轄事業として耐震強化岸壁整備、防波堤整備等:367,000千円【拡充】
（2）百貫港（負担率:国4/10 県4/10 市2/10）
≪積算内訳≫
・県の事業として物揚場改良、浮桟橋改良等:27,000千円

熊本港イメージ図

※耐震強化岸壁とは通常岸壁よりも耐震性を強化したものであり、耐震強化岸壁が整備されることで大規模地震の発災直後から緊急支援物資の搬入、給水支援、入浴支援及びホテルシップなどの支援が可能となる

国際フィーダー船の新規就航

ガントリークレーン

16. 自転車安全利用推進経費
17. 自転車活用推進経費

（予算額）52,050千円
（所管課）自転車利用推進課

○自転車ヘルメットの着用推進や交通ルールの啓発に要する経費
○サイクル＆ライド駐輪場の整備や自転車交通量の調査等に要する経費

現状・課題

○市中心部や鉄軌道駅周辺には約1万2千台分の駐輪場があるが、**一部の駐輪場では収容率オーバーが常態化**しており、加えて**バスの乗換拠点での駐輪場も不足**している

○新水前寺駅東西高架下駐輪場の整備にあたり実施した実態調査において、上屋設置や照明灯増設など、**利便性や安全性の向上に関する意見が多数**あった

○**熊本県での自転車ヘルメットの着用率は全国29位**で、全国1位の愛媛県や全国平均を大きく下回っている※1

※1　熊本県：8.3%、愛媛県：59.9%、全国平均：13.5%（令和5年9月警察庁発表）

事業概要

○事業費：52,050千円

○事業内容

＜自転車安全利用推進経費：5,250千円＞

（1）自転車安全利用モデル校関連経費【2,500千円】

自転車安全利用モデル校に認定し、県警と連携して自転車の交通安全に取り組むもの

≪積算内訳≫

・ヘルメットモニター事業：2,500千円

（2）自転車通勤推進事業所関連経費等【2,750千円】

自転車通勤推進事業所に認定し、自転車通勤時の交通安全を推進するもの

≪積算内訳≫

・ヘルメットモニター事業：1,750千円、啓発経費：1,000千円

＜自転車活用推進経費：46,800千円＞

（1）駐輪場整備経費【25,000千円】

新水前寺駅駐輪場に上屋や照明設置等を行うことで、誰もが安全安心に利用できる駐輪場を確保する。また、郊外部の交通結節点にサイクル＆ライド駐輪場を整備することで、自転車と公共交通の結節性を強化して公共交通の利用を促し、街なかへの自動車流入量を減らすもの

≪積算内訳≫

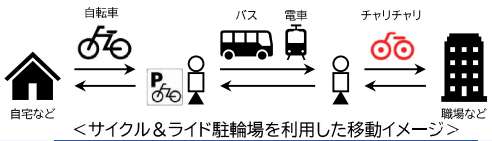
・新水前寺駅駐輪場工事費：20,000千円、サイクル＆ライド駐輪場実施設計費：5,000千円

（2）その他自転車活用推進に関する経費【21,800千円】

≪積算内訳≫

・放置自転車禁止ピクト等設置工事費：4,000千円
・自転車交通量調査経費：7,000千円、短時間無料実施補助経費：10,800千円

イメージ図



＜サイクル＆ライド駐輪場を利用した移動イメージ＞

自転車安全利用モデル校

＜啓発活動＞

自転車通勤推進事業所

＜認定式＞

18. 住生活基本計画推進事業

（予算額）6，800千円
（所管課）住宅政策課

○熊本市住生活基本計画の改定に要する経費

現状・課題

○少子高齢化・人口減少の急速な進展や住宅ストック活用型市場への転換の遅れ、マンションの老朽化や空き家の増加による住環境の悪化など、住まいを取り巻く様々な課題への対応が求められている。

○住生活基本計画（全国計画）は令和3年3月に、熊本県住宅マスタープランは令和4年3月に改定済。

○熊本市住生活基本計画は、熊本市総合計画に掲げる「豊かな住生活の実現」の方針を充実させるため、具体的な施策の検討・立案を進め、令和7年3月に計画改定を行う予定。

事業概要

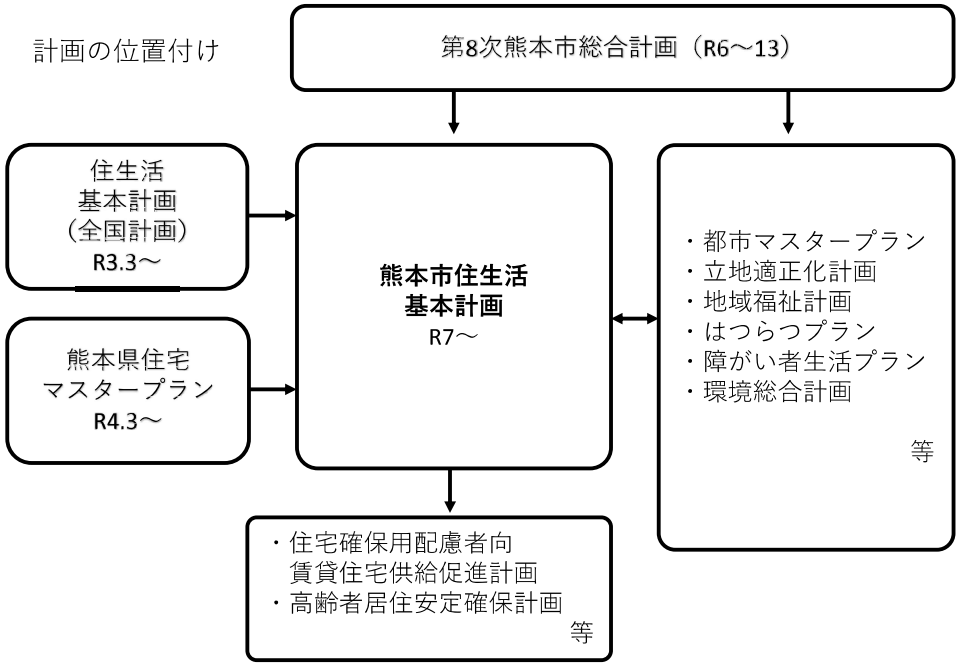
○事業費：6,800千円

○事業内容

（1）熊本市住生活基本計画改定業務委託費【6，800千円】

国や県の計画を踏まえ、「災害対応」「高齢者等」「セーフティネット」「空き家」に加え、「新技術の活用」「子育て」「脱炭素」「住生活産業の発展」等をに新たな目標に設定予定

イメージ図



19. 中古住宅流通促進事業 拡

（予算額）10,000千円
（所管課）住宅政策課

○空き家発生の抑制、定住人口の増加を図るための中古住宅の流通促進に要する経費

現状・課題

○子育て世代・若者夫婦世帯は、ライフステージの変化に応じて転居し、転居先に居住誘導区域外を選択する傾向にある。

○子育て世帯・若者夫婦世帯を対象とした施策を展開することで、子育て世帯等を居住誘導区域内に誘導し、居住誘導区域の人口密度維持や、地域コミュニティの活性化を図る必要がある。

事業概要

○事業費：10,000千円

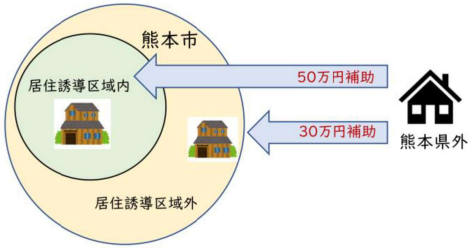
○事業内容

（1）既存施策
県外からの移住者が、市内で中古住宅を購入する費用を補助【8,200千円】
≪積算内訳≫
・居住誘導区域内：500千円×14件
・居住誘導区域外：300千円×4件

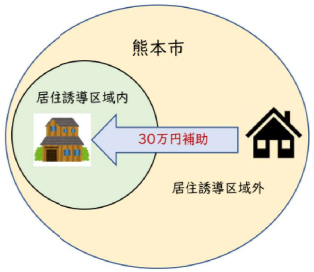
（2）拡充施策
子育て世帯・若者夫婦世帯が居住誘導区域外から居住誘導区域内へ転居する場合に、中古住宅を購入する費用を補助【1,800千円】
≪積算内訳≫
・居住誘導区域内：300千円×6件

イメージ図

（1）既存施策



（2）拡充施策



20. 市営住宅長寿命化関連経費

（予算額）2,323,700千円
（所管課）住宅政策課

○市営住宅長寿命化計画に基づく施設・設備改修等に要する経費

現状・課題

○令和6年度改定予定の「熊本市市営住宅長寿命化計画」では、2055年に適正管理戸数として約9,000戸を目指すとしており、計画期間となる2031年度までに約500戸の入居者の転居などが必要となる。

○既存市営住宅は、耐用期間（RC造で70年）まで利用するために外壁改修、屋上防水改修、ライフライン改修等を実施するが、昭和40～50年代に建築された施設が約4割を占め、施設の老朽化が進んでいる。

○高平団地（174戸）大窪団地（150戸）は高平団地敷地に集約建替（150戸）をPFI事業で実施中。

事業概要

○事業費：2,323,700千円

○事業内容
（1）長寿命化推進調査経費【13,300千円】
計画期間内の転居対象戸数への意向調査、入居者カルテ作成、団地毎の適正化方針策定などを委託するもの
（2）長寿命化改修経費【2,154，019千円】
各種改修工事及び設計委託など
（3）建替経費【156,381千円】
熊本市営高平団地・大窪団地集約建替に要する調査、設計、移転支援など

イメージ図

高平団地現況写真

集約建替イメージ

21. 空家等対策事業 拡

（予算額）87,500千円
（所管課）空家対策課

○空き家の増加防止を図るための予防的な除却、空き家リフォームへの支援等に要する経費

現状・課題

○人口減少・少子高齢化が進展することで、本市においてもさらなる空き家の増加が予想され、適正に管理されない危険な空家等の増加が懸念される。

○管理不全な空家等へならないように意識啓発による所有者意識の醸成を図るとともに、解体や利活用を促進する支援や仕組みづくりが必要

事業概要

○事業費：87,500千円

○事業内容

第2次熊本市空家等対策計画（令和6.3改定予定）の4つの基本方針《予防》《利活用》《適正管理》《連携体制の強化》に基づき、総合的な空家対策を推進する

（1）予防的な除却補助の導入【40,000千円】【拡充】

所有者や相続人の判断を迅速化させるため、管理不全空家等、特定空家等になる前の段階での除却制度を導入する

・1件あたり400千円の補助100件：40,000千円

（2）中古住宅リフォーム補助の導入【20,000千円】

空き家の品質を向上させるため、子育てや高齢者、省エネルギー対策等の関連施策と連携したリフォーム補助を導入する

・1件あたり400千円の補助50件：20,000千円

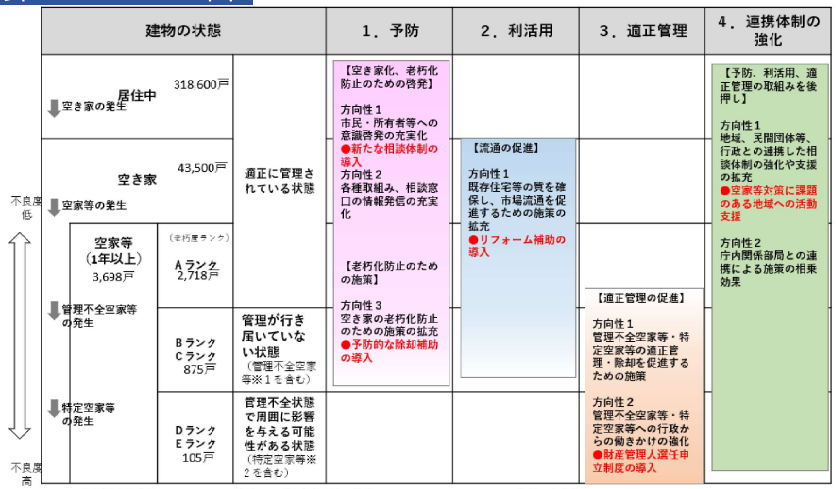
（3）財産管理人による空家等の処分【10,400千円】【拡充】

所有者不在等により改善が見込めない空家等について、市町村が裁判所に財産管理人の選任請求を行い解決を図る

・財産管理選任人申立費用3件：10,400千円

（4）その他の空家対策事業【17,100千円】

基本方針ごとのイメージ図



※1　管理不全空家等とは、そのまま放置すれば特定空家等に該当することとなるおそれのある状態の空家等
※2　特定空家等とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態等の空家等

22~26.道路整備事業

（予算額）21,122,633千円うちR6当初計上18,764,462千円
（所管課）道路計画課・道路保全課

○市民生活や経済活動に欠かせない道路の整備と管理を行い、安全で利便性が高い都市基盤の充実を図る。

現状・課題

○安定的な人流・物流の確保、慢性化した渋滞の解消や安全安心で良好な道路環境の実現のために、幹線道路網の整備や既存施設の計画的な維持管理等を実施している。

事業概要

○事業費：21,122, 633千円

○事業内容

（1）10分・20分構想調査検討経費【261,000千円】

住民参加型の道路計画を踏まえた概略ルート案等の検討

（2）半導体関連企業誘致交通対策経費【200,170千円】

半導体企業等の進出に伴う交通対策のための工事及び設計等

（3）熊本西環状道路整備経費【4,974,500千円】

池上工区の令和7年度開通に向けた橋梁工事や砂原工区の詳細設計等

（4）国県道整備関連経費【9,719,410千円】

市道整備関連経費【5,967,553千円】

・都市計画道路等の幹線道路の計画的な整備

（都）パイン通り線や国道501号などの道路改良工事等

・道路施設の老朽化対策の推進

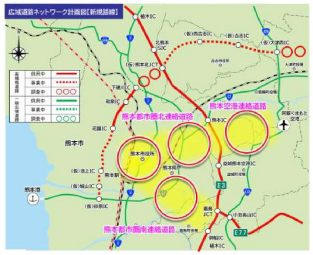
橋梁やトンネルの計画的なメンテナンス

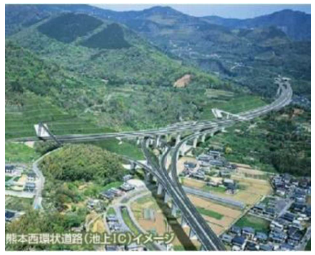
・生活道路、通学路等の安全対策の推進

交通管理者と連携して取り組む安全対策「ゾーン30プラス」の推進や通学路交通安全プログラムに基づく整備、交差点改良や歩道新設等

・無電柱化の推進

防災性の向上に向けた緊急輸送道路の無電柱化等


▲10分・20分構想（都市圏3連絡道路）


▲西環状道路（池上・砂原工区）

▲橋梁メンテナンス

▲ハンプ（ゾーン30プラス）

27. 河川整備事業

（予算額）807,650千円うちR6当初計上580,650千円
（所管課）河川課

○近年頻発する局所的かつ短時間の大雨により洪水による被害が懸念されている
○河道拡幅等の河川改修を進めることで被害の防止・軽減を図る

現状・課題

○近年、局地的かつ短時間の大雨が頻発しており、今後も気候変動の影響による降水量の増加が予想されるため、本市でも洪水による被害の甚大化が懸念される。

○本市で管理する広域河川（1・2級河川）及び準用河川※1において、引き続き治水対策が必要な河川の改修を進める必要がある。

※1　本市管理河川・・・1級河川：5河川、2級河川：3河川、準用河川：31河川

事業概要

○事業費：807,650千円

○事業内容
河川の改修【807,650千円】
河道拡幅に伴う橋梁架け替え工事や未整備区間の護岸工事等を実施する
≪積算内訳≫
・広域河川の改修：441,200千円
※健軍川、藻器堀川、鶯川等の河川改修
・準用河川の改修：366,450千円
※旧天明新川等の河川改修

イメージ図

○広域河川（健軍川）

○準用河川（旧天明新川）

28. 森の都推進経費

（予算額）269,500千円
（所管課）みどり政策課

○森の都くまもとの復活と定着に向けた「緑の基本計画」アクションプログラムの推進等に要する経費

現状・課題

○令和4年3月から5月に開催した「全国都市緑化くまもとフェア」による花や緑への関心の高まりを活かした継続的・発展的な取組の展開が必要。

○街路樹等の倒木事故を受けて、令和5年度に、街路及び公園等の市有施設における樹木の総点検を実施。総点検の結果、約4，900本もの樹木が倒木の危険性が高いと判定された。

事業概要

○事業費：269,500千円

○事業内容
（1）緑の基本計画アクションプログラム【25,000千円】
令和5年度までに計画策定を終えた10エリアにおいて、市民・企業との協働による花と緑に関する取組を実施するとともに、新たなエリアでの計画策定を進める。
≪積算内訳≫
事業展開：24,000千円　計画策定：1,000千円

（2）樹木点検・再生経費【96,800千円】
令和5年度実施した総点検結果がC判定の樹木（1年後要点検）の点検・伐採を行うとともに、補植工事を行う。
≪積算内訳≫
点検：11,500千円　伐採：52,440千円　補植：30,000千円
苗代及び周知看板：2,860千円

（3）グリーンインフラ事業【100,000千円】
緑の持つ防災減災、賑わい、景観向上といった多機能性を活かしたグリーンインフラによるまちづくりの一環として、白川右岸緑地のリニューアル（憩の空間）整備に取り組む。
≪積算内訳≫
工事請負費：100,000千円

参考：白川左岸緑地・緑の区間

その他事業費　47,700千円

主要事業の詳細　［消防局］

1. 消防行政DX推進事業 拡

（予算額）8,080千円
（所管課）消防局管理課

○電子申請の推進、Live119の運用、SNSを活用した情報発信の強化等に要する経費

現状・課題

○令和5年度より電子申請等の受付ができる環境を整備したが、市民サービス向上に向けた更なる手続きの拡充が必要。

○更なるDXの推進を図るために映像や画像などを活用し、より分かりやすい広報や防災・救急教育などを実施する必要がある。

○救急出場は、今後も増加することが予測されていることから、救急資器材の安定的な調達を維持し、職員の負担軽減を図る必要がある。

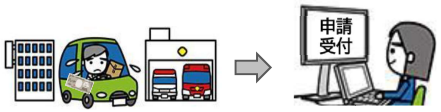
○消防通報については、Live119の利用を促進し、消防隊が到着するまでの適切な指導を実施する必要がある。

事業概要

○事業費：8,080千円

○事業内容

（1）電子申請受付業務の拡充【2,703千円】
令和5年度より受付を開始した火災予防分野における電子申請手続きについて、更なる加速化を図るために必要な液晶ペンタブレット等を整備し、図面審査を伴う申請も受付できるよう順次拡充する。
≪積算内訳≫
・液晶ペンタブレット購入費等：2,703千円



拡充による市民負担の軽減

（2）広報用資器材の充実強化【2,473千円】
①より多くの市民へ、より分かりやすい防災・救急情報を届けるために、映像での情報発信を強化する資器材の整備。
②市民の移動負担を軽減するため、ICTを活用した市民向けリモート救急講習等に活用する資器材の整備。
≪積算内訳≫
・画像編集用パソコン購入費、各種カメラ等：2,473千円

リモート救急講習

（3）救急資器材管理供給システム（SPD）の継続【2,112千円】
救急資器材の安定的な調達と業務の効率化を図ために　、ICTを活用したアウトソーシングを継続する。
≪積算内訳≫
・業者委託経費：2,112千円

（4）Live119の継続【792千円】
通報現場の状況を通信員が映像で確認し、消防隊が到着するまでの適切な対応について的確に指導するためのLive119の運用経費。
≪積算内訳≫
・サービス利用料：792千円

4. 西消防署移転事業 新

（予算額）401,000千円
（所管課）消防局管理課

○西消防署の移転に係る用地取得、基本計画の策定に要する経費

現状・課題

○政令指定都市移行に伴い、「安全安心なまちづくり」の拠点となる消防署の配置を1区1消防署となるよう段階的に整備してきたところであるが、西消防署は中央区に存在しており、災害活動対応や市民サービスの提供等の課題がある。

○令和11年度（2029年度）に予定されている西消防署の大規模な改修工事を行わず、池上地区へ移転し建替えることによって消防体制の充実強化等を図る。

事業概要

○事業費：401,000千円

○事業内容

（1）用地取得関係経費【386,900千円】

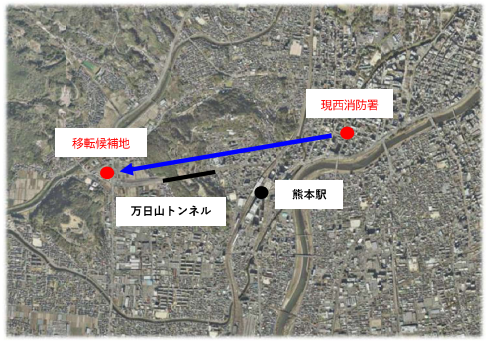
（2）基本計画策定経費　【14,100千円】

○候補地選定理由
・西区全域への災害出場の際に利用が期待できる西回りバイパス沿いであり、車両の出入りもしやすい。
・JR熊本駅の周辺地域をはじめ、人口集中地区の効果・効率的なカバーができる。
・適正な用地面積を確保できる。
・近隣への騒音等の影響が小さい。

○運用開始年度
・令和14年度予定

イメージ図

移転場所（予定）



5. 西消防署小島出張所移転事業 新

（予算額）14,700千円
（所管課）消防局管理課

○小島出張所の移転に係る基本・実施設計に要する経費

現状・課題

○小島出張所は、昭和57年3月竣工で、建物の老朽化が進んでおり、故障不具合が頻繁に発生している。

○現小島出張所の敷地面積（※1）は、他の出張所（※2）と比較すると非常に狭隘であるため、市民来所時の駐車場所や消防職員及び消防団員の訓練場所の確保が厳しい状況である。
※1　現小島出張所敷地面積　496㎡
※2　出張所平均敷地面積　1,336㎡

○令和8年度（2026年度）に小島出張所の大規模な改修工事が予定されているが、消防業務を継続しながら改修工事を実施することは困難であり、仮設庁舎の建設などで費用が高額になる。

○現小島出張所は、洪水（高潮）浸水想定において、最大4m（7m）浸水する可能性があり、消防機能の低下と消防活動への影響が懸念される。

以上を踏まえ、西部市民センター跡地へ移転建替えを実施することで、消防体制の充実強化等を図る。

事業概要

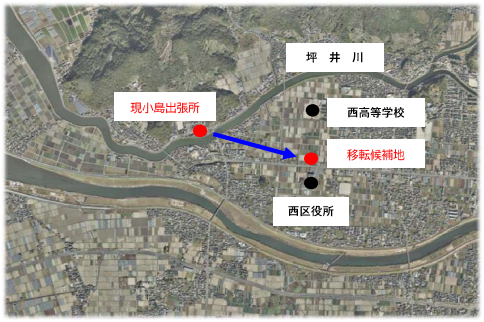
○事業費：14,700千円

○事業内容
・基本実施設計業務委託【14,700千円】

○運用開始年度
・令和9年度予定

イメージ図

移転場所（予定）



主要事業の詳細　［教育委員会事務局］

1. 学校事務DX推進経費 拡

（予算額）42,644千円　うちR6当初計上14,800千円
（所管課）教育政策課

○保護者、学校、教育委員会をつなぐアプリの全校導入に要する経費

現状・課題

○保護者から学校への電話がつながりにくい状況があり、電話のかけ直しなどが**保護者の負担になっている。**また、欠席等連絡の電話対応時間や、提出物の確認が**学校職員の大きな負担となっている。**

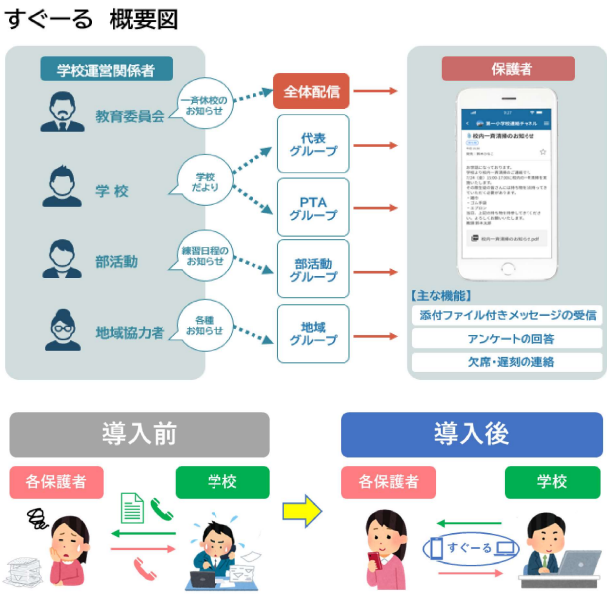
○給食費及び学校徴収金の請求・督促並びに学校から保護者・児童生徒への**チラシ等の紙の配付物**※が多くある。
※1　年間配付物は、学校徴収金・給食関連が約79万通　チラシが約17万枚（R3実績）

事業概要

○事業費：14,800千円（債務負担行為　令和7年度～令和9年度　限度額27,844千円）

○事業内容
連絡アプリの全校導入[拡充]
　令和6年度から学校だよりなどの配信機能、欠席遅刻連絡、アンケートや日程調整機能などを備えた保護者と学校等との連絡アプリを全ての市立学校（小・中・幼・支・高）に導入し、保護者の利便性向上と学校事務の効率化を図る。
　導入するアプリは、R5年度にモデル校14校（小6校、中6校、高1校、幼1園）で試行的に導入し、欠席遅刻連絡機能を活用することで13分/日の負担が削減されるなどの効果が確認できた。
≪積算内訳≫
・運用委託：14,800千円

イメージ図



2. 夜間中学関連経費 新

（予算額）33,398千円
（所管課）教育政策課

○県立夜間中学の運営に係る県に対する負担金

現状・課題

○教育機会確保法第3条第4項では「義務教育未修了者に対する教育機会の確保等に関する基本理念」が掲げられるとともに、第14条では「就学の機会の提供等」が規定されており、政府の方針として、全ての都道府県・指定都市に夜間中学が少なくとも一つ設置されることを目指している。

○熊本県内においては、義務教育未修了者や、外国で学齢期に義務教育を受けられなかった学齢超過者等に対して提供されている学びの場は、生涯学習を目的としたものであり、学校での就学機会は提供されていない。

○政令指定都市として、熊本県と連携して夜間中学を設置・運営することで、希望する市民の方に夜間中学での就学の機会を提供する。

事業概要

○事業費：33,398千円

○事業内容
　県内初の夜間中学（令和6年4月開校）を県市で連携して運営
　県立ゆうあい中学校の運営等に要する経費について、県との協定に基づき、その一部を負担するもの。
≪積算内訳≫
・開校に要する備品等の負担金　　：12,245千円
・令和6年度の運営に要する経費分の負担金：21,153千円

イメージ図

【夜間中学 生徒募集ポスター】

【県立ゆうあい中学校】
※現在建設中の校舎

3. Kumamoto Education Week 運営事業経費

（予算額）2,000千円
（所管課）地域教育推進課

○Kumamoto Education Weekの管理運営等に要する経費

現状・課題

○熊本市教育振興基本計画の基本理念「豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む」の実現に向け、学校、社会、地域を含めこどもに関わる全ての方々が、当事者意識を持ち、協働・連携して行動する必要がある。

○Kumamoto Education Weekは、多種多様な教育の担い手と連携しオンラインやリアルイベントなどの様々なプログラムを通じて、児童・生徒のみならず保護者や関係者の**学びを支援する機会**とする。

事業概要

○事業費：2,000千円

○事業内容

（1）プログラム数　60超（予定）

内　容：児童・生徒の様々な探究活動、国内外の学校・社会教育事例の紹介、ディスカッション等
手　法：対面、配信、ハイブリッド形式で実施
参加者：児童・生徒、保護者、教職員、各企業・団体、熊本大学、熊本朝日放送等

（2）事業費内訳

全プログラムのホームページ制作、管理運営等業務委託【2,000千円】

イメージ図

熊本市の教育が目指す基本理念

豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む

▼

基本理念を具現化するアクション

学校と社会をつなぐ ／ 教育エコシステムの構築 ／ 熊本から世界へ

▼

Kumamoto Education Week 2024.1.20-28
— みんなの夢が未来を創る —

2024.1.20-28 [9days]
オンライン＆対面イベント

4. 児童育成クラブ関連経費 拡

（予算額）2,458,273千円　うちR6当初計上1,905,400千円
（所管課）放課後児童育成課

○児童育成クラブの運営、民間児童育成クラブへの助成及びクラブの分離増設に伴う施設賃借等に要する経費

現状・課題

・支援員（会計年度任用職員）　626人（10月1日時点）
・育成クラブ登録利用者数　6081人（9月末時点、公営のみ）
・育成クラブ運営施設数　163施設（10月1日時点）

○児童育成クラブは会計年度任用職員を雇用して現場の運営を行っているが、児童利用率の増加等に伴い業務量過多となっており、更なる人員の拡充が必要である。

○飽田南校区の児童育成クラブは、民間で運営しているが、人口増に伴い待機児童が発生していることから、速やかな児童育成クラブの設置が必要である。

○育成クラブの利用率増加により手狭な施設がある。また、施設の老朽化が進んでおり、施設整備の拡充が必要である。

事業概要

○事業費：1,905,400千円
（債務負担行為　令和7年度～令和11年度　限度額481,020千円　外3件）

○事業内容

（1）児童育成クラブ管理運営経費【1,580,200千円】[拡充]

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の児童を対象に、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供して児童の健全育成を図るため、児童育成クラブの運営を行う。

令和6年度は、コンビニ収納対応による利用者の利便性向上や、これまで公設の児童育成クラブがなかった飽田南校区にてクラブの開設準備に取り組む。同クラブでは、本市で初めて民間委託を試験的に導入し、民間ノウハウによるサービスの向上を図る。

≪積算内訳≫

・人件費	1,335, 366千円
・民間クラブ運営費等補助金他	240,324千円
・コンビニ収納対応委託料	2,871千円
・飽田南小児童育成クラブ業務委託料	1,639千円

（2）児童育成クラブ施設整備経費【325,200千円】[拡充]

児童育成クラブで児童が快適で安心して過ごせるよう施設の整備を行う。
令和6年度は国の補正予算を活用し、5施設程度の整備を行う。

≪積算内訳≫

・施設建設関連経費	291,335千円
・その他施設整備にかかる経費（備品等）	26,885千円
・教室等改修経費	6,980千円

5. 部活動指導員配置事業 拡

（予算額）14,047千円
（所管課）指導課

○部活動指導員の配置に要する経費

現状・課題

○令和元年度より5校に5名を配置しており、令和4年度からは活動時間を週11時間から週15時間に拡大したことで、配置した部活動の顧問の部活動従事時間は削減。令和5年度は8校に8名を配置している。

○市立中学校42校で500を超える部活動があり、そのうち、指導経験がない教員が顧問をしている部活動も多数ある。

○現在議論されている部活動の改革を見据え、指導者の人材確保も課題。

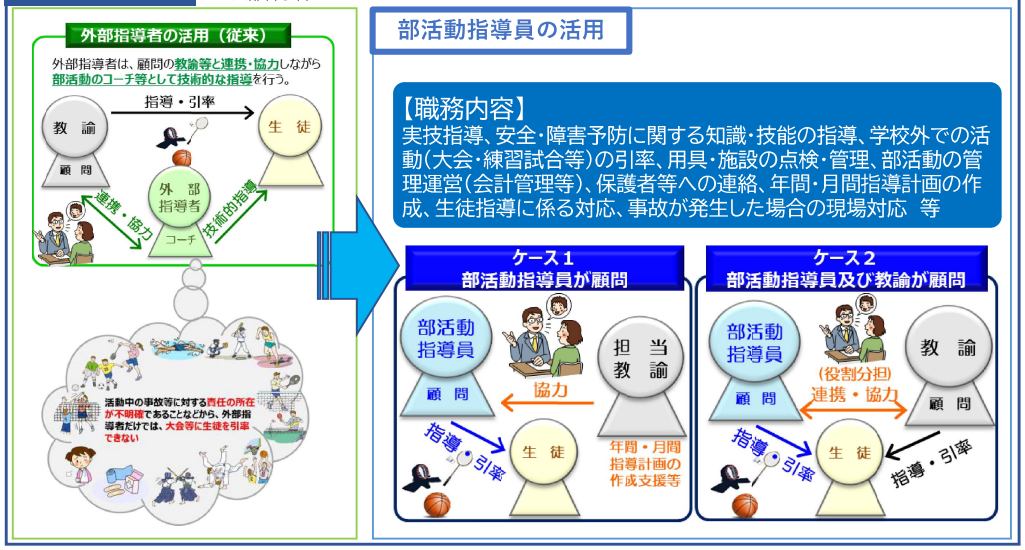
事業概要

○事業費：14,047千円

○事業内容
（1）部活動指導員の配置経費【14,017千円】
会計年度任用職員の年間最大735時間勤務（土日祝含む）に係る経費
令和6年度は8名から11名へ増員[拡充]
≪積算内訳≫
・報酬、交通費及び保険料：14,017千円
時給1,600円×週15時間×49週×11名　ほか
（2）部活動指導員研修経費【30千円】
≪積算内訳≫
・講師謝金：30千円

イメージ図

※文部科学省HPより



6. 教育の情報化推進経費 拡

（予算額）15,820,753千円　うちR6当初計上1,807,400千円
（所管課）熊本市教育センター

○ICTを活用した学校教育の推進に要する経費

現状・課題

○小中学校の児童生徒1人に1台整備しているタブレット端末の活用を引き続き推進する必要がある。また、現在の端末は令和6年度末に契約が終了するため、更新が必要である。

○小中学校の普通教室に整備している大型提示装置（電子黒板）の契約が令和6年度に終了するため、更新が必要である。また、特別教室（理科室、音楽室等）には未設置である。

事業概要

○事業費：1,807,400千円
（債務負担行為　令和6年度～令和12年度　限度額13,149,411千円　外1件）

○事業内容
（1）タブレット端末の活用に係る経費【1,608,172千円】
（債務負担行為　令和6年度～令和12年度　限度額13,149,411千円）
小中学校の児童生徒1人に1台整備しているタブレット端末の活用を引き続き推進する。

（2）大型提示装置（電子黒板）賃貸借経費【180,662千円】[拡充]
（債務負担行為　令和7年度～令和12年度　限度額863,942千円）
小中学校の普通教室に配備している大型提示装置（電子黒板）を更新し、新たに特別教室にも導入する。

（3）授業目的公衆送信補償金ほか事務経費【18,566千円】

イメージ図

電子黒板とタブレット端末を活用した授業の様子

7. 小中学校図書館充実経費 拡

(予算額)302,786千円
(所管課)指導課

○図書購入、司書補助の配置に要する経費

現状・課題

○令和4年度に学校図書標準を全校達成したものの、図書の刷新を図るため令和5年度予算において図書購入経費の均等割分の予算を倍増したところであるが、図書廃棄基準を定め、今後も破損したり内容が古くなった図書を廃棄。

○学校ごとの蔵書状況を分析し、計画的に図書を購入する必要がある。

○また、図書の更新にあたり、選書や分類、児童生徒の利用促進のための取組など、司書補助の作業時間が不足。

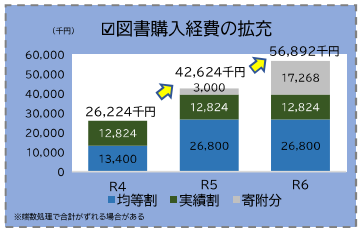
○あおば支援学校については、近隣学校の司書補助が交代で業務を実施しており、それぞれの学校の作業時間を圧迫している。

事業概要

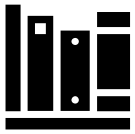
○事業費:302,786千円

○事業内容

(1)図書購入経費【56,892千円】[拡充]
≪積算内訳≫
・小学校　38,178千円　※前年比　+9,964千円
・中学校　18,714千円　※前年比　+4,304千円
・令和6年度においては、寄附金相当額を加算



(2) 司書補助人件費【245,894千円】[拡充]
≪積算内訳≫
・小学校　167,320千円　※前年比　+27,134千円
・中学校　78,574千円　※前年比　+14,254千円
・一人当たり年間75時間(15日間)の活動時間を追加
・あおば支援学校の司書補助を1名追加
・勤勉手当を加算



○スケジュール

令和５年度	令和６～７年度	令和８年度～
・廃棄基準の作成と蔵書廃棄	・児童生徒のニーズを踏まえた図書購入 ・分類別における蔵書状況の分析 ・廃棄基準に基づく廃棄	学校図書標準達成を目指す

8. 教職員人材確保推進経費 拡

(予算額)8,000千円
(所管課)教職員課

○教員志望大学生の教育現場での体験活動を通じた教職員人材確保に要する経費

現状・課題

○本市の教員採用試験においては、近年の大量採用により既卒の受験者が減少している。令和5年度の試験倍率は、全体で1.8倍、小学校で1.2倍と過去最低であった。

○今後も既卒の受験者は多くを見込めない中、受験者を増やすためには、現役学生の受験者をさらに増やす必要がある。

○中長期的な人材確保策の一つとして、大学生等に、大学で学んだ理論と本市の教育現場での体験の往還を通じて、本市の教員となる志望動機を高めてもらう。

事業概要

○事業費:8,000千円[拡充]
＜国補助1/3＞

○事業内容
(1)大学生学校教育活動アシスタント経費【8,000千円】
県内の大学に在籍する大学生等を対象として、実際の学校現場で授業支援等を担ってもらうため、有償でのアシスタント事業を実施。
令和6年度は配置するアシスタントを年間で30名から70名に拡充。
≪積算内訳≫
・1,600円×14校×30週×3日×4時間≒8,000千円

イメージ図

大学生が従事する業務内容等
・TT指導(学校職員と連携した授業中での学習指導の補助)
・基礎学力の定着を放課後等にサポート
・授業や家庭学習の課題準備の補助
・特別な配慮が必要な児童・生徒の支援の補助
・休み時間の児童・生徒との活動、見守り　等

R5年度との比較

	R5年度	R6年度
配置校数	10校	14校
配置人員	30名	70名
1名あたり配置期間	1年	半年
報償費単価	1,600円	1,600円

9. いじめ・不登校対策経費 拡

（予算額）56,600千円
（所管課）総合支援課

○不登校児童生徒向けのオンライン学習支援、不登校対策サポーターの配置などに要する経費

現状・課題

○不登校児童生徒が増加している現状を踏まえ、不登校対策サポーターやユア・フレンド等のスタッフを配置し、不登校対策を充実させる必要がある。

○どこともつながっていない児童生徒に、心の居場所と学習機会を提供するため、教育ICTを活用したオンライン学習支援「フレンドリーオンライン」を継続する。

事業概要

○事業費：56,600千円

○事業内容

（1）不登校対策サポーターの配置経費【12,800千円】［7名増員］[拡充]

生徒の校内における教室以外の居場所づくりをはじめ、別室登校者への対応などを担う不登校対策サポーターを増員し、校内支援体制の充実を図る。

推 移

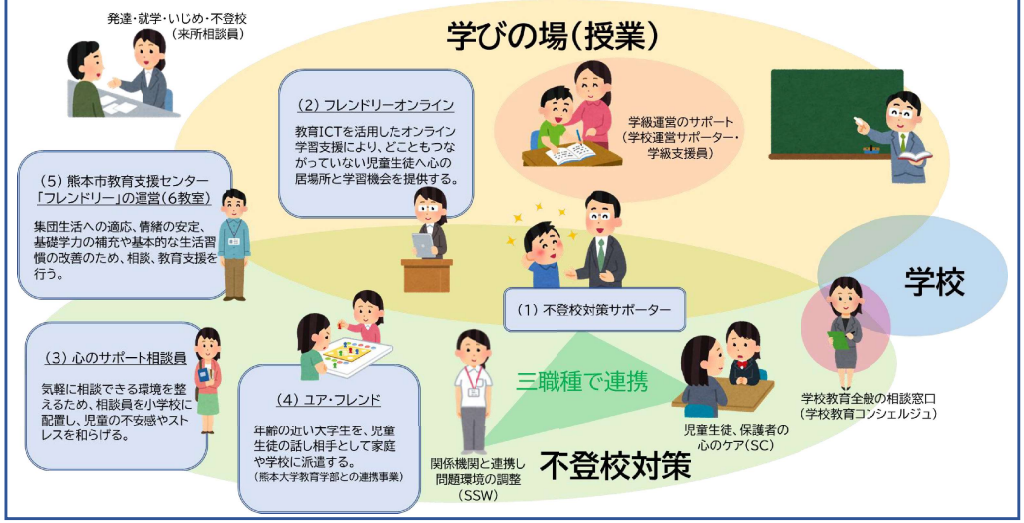
	R2	R3	R4	R5	R6	5か年増加率
不登校対策サポーター（配置人数）	4	6	14	14	21	5.3倍

（2）フレンドリーオンラインに係る経費【10,570千円】
（3）心のサポート相談員の配置経費【8,431千円】
（4）ユア・フレンドの派遣経費【7,955千円】
（5）熊本市教育支援センター「フレンドリー」の運営経費【16,113千円】
（6）緊急対応及び会議開催経費【731千円】

※（2）～（5）の事業については、イメージ図内に記載。

イメージ図

不登校対策サポーター、心のサポート相談員、ユア・フレンド等の様々な職種の連携により、子どもの居場所づくり、心のケアを進める。



10. スクールソーシャルワーカー配置事業 拡

（予算額）119,000千円
（所管課）総合支援課

○児童生徒に関わる課題や家庭環境等の改善を図るスクールソーシャルワーカーの配置に要する経費

現状・課題

○様々な課題を抱える児童生徒、保護者への対応には、学校での面接、家庭訪問、関係機関との連携など、丁寧な関わりが必要不可欠である。

○児童生徒の置かれている環境に着目し、いじめ、不登校や問題行動等の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識や技術を有した人材の配置が必要となる。

事業概要

○事業費：119,000千円

○事業内容

（1）スクールソーシャルワーカーの雇用経費【116,304千円】［5名増員］[拡充]

学校や関係機関と連携し、児童生徒の置かれている環境等に働きかけることにより、問題の積極的予防や課題の解決を図るため、精神保健福祉士や社会福祉士の資格を有する者を雇用する。

推 移

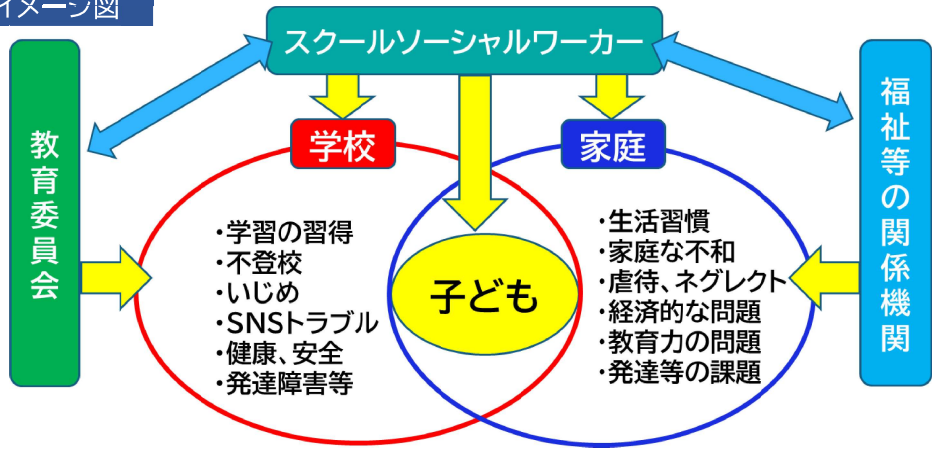
	R2	R3	R4	R5	R6	5か年増加率
スクールソーシャルワーカー（配置人数）	10	16	16	16	21	2.1倍

（2）公用スマートフォンの貸与に係る経費【1,803千円】[拡充]

児童生徒の保護者、学校や関係機関への連絡を円滑にするため、公用のスマートフォンを貸与する。また、情報共有アプリを活用し、スクールソーシャルワーカーと教育委員会との間で情報を共有し、よりきめ細かな対応に繋げる。

（3）事例検討会、研修開催経費及び事務経費【893千円】

イメージ図



11. スクールカウンセラー配置事業

（予算額）61,400千円
（所管課）総合支援課

○心のケアを必要とする児童生徒等に対して専門的なカウンセリングを行うスクールカウンセラーの配置に要する経費

現状・課題

○心のケアを必要とする児童生徒等が増加しており、学校におけるカウンセリング機能の充実が求められている。

○児童生徒等の心の在り様と関わる様々な問題が生じていることを背景に、心理の専門家であるスクールカウンセラーと学校の連携が求められている。

事業概要

○事業費：61,400千円

○事業内容

（1）スクールカウンセラーの配置経費【61,307千円】［コロナ禍以降の体制を継続］

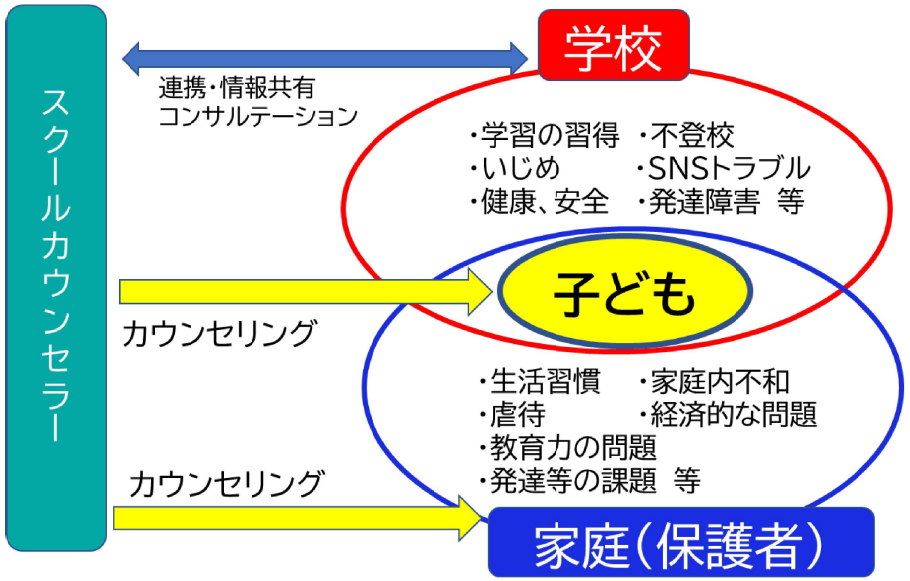
心のケアを必要とする児童生徒等に対し、高度な専門的知識、技能に基づいた専門的なカウンセリングを実施するため、臨床心理士等の資格を有したスクールカウンセラーを配置する。

推 移

	R2	R3	R4	R5	R6	5か年増加率
スクールカウンセラー（配置時間）	9,608	12,765	12,538	12,171	12,171	1.3倍

（2）研修開催経費及び事務経費【93千円】

イメージ図



12. 学級支援員派遣経費 拡

（予算額）408,300千円
（所管課）総合支援課

○学級支援員の配置に要する経費

現状・課題

○特別な配慮を要する児童生徒が増加しており、担任教諭等を補助する人員の確保が求められている。

○医療的ケアを必要とする児童生徒が年々増加している現状を踏まえ、医療的ケア児に必要なケアの内容把握や体制の整備が必要とされる。

事業概要

○事業費：408,300千円

○事業内容

（1）学級支援員の雇用経費【342,331千円】［16名増員］[拡充]

教育活動において、特別な配慮を要する児童生徒や支援を要する学級に対し、担任の補助となる学級支援員を派遣し、児童生徒の安全確保等の業務を行う。

（2）学級支援員（看護師）の雇用経費【62,457千円】［3名増員］[拡充]

医療的ケアが必要な児童生徒に対し、学級支援員（看護師）を派遣し、医師の指示書に従って医療的ケアを実施する。

推 移

	R2	R3	R4	R5	R6	5か年増加率
学級支援員（看護師含む）（配置人数）	137	138	135	168	187	1.4倍

（3）派遣事務会計年度任用職員の雇用経費【3,082千円】

（4）事務経費【430千円】

イメージ図

教育活動（担任が行う一斉授業等）において 支援を必要とするこどもの安全確保、学習環境の改善のため、担任の補助を行う。

主要事業の詳細　［病院局］

1. 医療機器等整備経費

（予算額）419,696千円
（所管課）財務課・植木病院事務局

○医療機器の更新等に要する経費

現状・課題

○医療機器については、点検や消耗部品の交換等の適正な管理により既存機器の性能維持及び安全性確保に努めるとともに、財政負担の平準化を図るため、更新計画に基づいて整備・点検・保守及び修繕・更新を行う必要がある。

事業概要

○事業費：419,696千円

○事業内容

（1）市民病院医療機械器具整備事業【320,397千円】

熊本市民病院において、医療機器の更新等を行う。

≪主な更新予定機器≫

・小児用人工心肺装置：101,412千円
・超音波画像診断装置：37,000千円
・新生児用人工呼吸器：12,839千円

（2）植木病院医療機械器具整備事業【99,299千円】

植木病院において、医療機器の更新等を行う。

≪主な更新予定機器≫

・アンギオ（血管造影検査）大画面モニター：37,730千円
・医療用画像管理システム：31,350千円

イメージ図

小児用人工心肺装置

アンギオ（血管造影検査）大画面モニター

主要事業の詳細　［上下水道局］

1~2. 水道事業関連経費

（予算額）5,702,019千円
（所管課）計画調整課

○「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める理念に従い、「水道施設更新計画」「第6次拡張事業」に基づき水道施設の整備や改築更新、耐震化に取り組む

現状・課題

①水道施設更新事業
　更新費用の平準化や経費縮減といったアセットマネジメントの観点に基づき、改築更新・耐震化などの**水道施設の強靭化**に向けて事業を実施しているものの、物価高騰等による工事費の上昇傾向が続いており、事業進捗への影響が懸念される。
②第6次拡張事業
　施設や基幹管路の新設による給水区域への**安定した上水道の供給**、さらに**施設の機能強化**や補給管・水融通管の整備などの**災害対策の強化**を図る必要がある。

事業概要

○事業費：5,702,019千円

○事業内容
（1）水道施設更新事業 【3,970,684千円】
≪積算内訳≫
・健軍水源地、秋田配水場、沼山津送水場等の主要な施設の更新：2,122,888千円
・井戸リニューアルプランに基づく計画的な井戸の更新：188,505千円
・中央区大江6丁目、南区会富町～奥古閑町間の基幹管路の更新及び耐震化：353,142千円
・その他の老朽化又は耐震性が低い配水管の更新及び耐震化：1,254,325千円　外

（2）第6次拡張事業 【1,731,335千円】
≪積算内訳≫
・一木水源地整備や植木東部配水池築造に伴う用地取得：265,141千円
・南区城南町赤見付近等への基幹管路の新設（整備延長　1.3㎞）：840,956千円
・和泉配水池～木留送水場間の補給管の新設等（整備延長　2.9㎞）：624,795千円　外

イメージ図

水道施設の更新（健軍水源地集水槽）

水道管の布設（開削工事）

3~5. 下水道事業関連経費

（予算額）10,181,075千円うちR6当初計上9,971,075千円
（所管課）計画調整課

○「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める理念に従い計画的な下水道の整備、各種計画に基づく下水道施設の改築更新、耐震化及び浸水対策を推進

現状・課題

①未普及解消事業
・生活環境の向上のため、下水道計画区域において、計画的な下水道整備に取り組んでいるが、物価高騰等による工事費の上昇傾向が続いており、事業進捗への影響が懸念される。
②下水道施設の改築更新・耐震化
・ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づく下水道施設の改築更新、耐震化に取り組んでいるほか、将来の人口減少社会を見据え処理施設のジャストサイジング化を踏まえた事業実施が必要になる。
③浸水対策事業
・浸水対策重点6地区においては、3地区で供用開始済、2地区で対策工事を実施中、残り1地区で対策検討中。
・熊本市下水道浸水対策計画2023に基づき新たに3地区（木部川第6排水区、木部川第9排水区、城東地区）を追加し、計画に沿って事業を進める予定。

事業概要

○事業費：10,181,075千円

○事業内容
（1）未普及解消事業【4,652,000千円】
≪積算内訳≫
・整備工事費：3,950,000千円　外
（2）下水道施設の改築更新・耐震化【3,842,250千円】
≪積算内訳≫
・浄化センター、ポンプ場施設の改築更新・耐震化：2,946,250千円
・管路施設の改築更新・耐震化：896,000千円
（3）浸水対策事業【1,686,825千円】
≪積算内訳≫
・重点6地区（井芹川第8・10排水区、鶯川第2排水区、外2地区）浸水対策：1,655,825千円
・新重点3地区（木部川第6排水区、木部川第9排水区）浸水対策：31,000千円

イメージ図

未普及地区の下水道管布設

マンホールの耐震化工事

木部川第6排水区の
浸水状況

主要事業の詳細　［交通局］

1. 熊本市電開業100周年記念事業関係経費 拡

（予算額）21,000千円
（所管課）総務課・運行管理課

○開業100周年を迎える市電の記念セレモニーや関連イベント等の実施に要する経費

現状・課題

○熊本市電は、令和6年（2024年）8月1日に開業100周年を迎える。これまでの100年で路線の形を変えつつも、延べ17億人以上の市民や来訪者に利用されてきた。

○次の100年の運行を目指して、これを機会に、より多くの方に熊本市電を知って、親しみを感じてもらい、より選ばれる交通手段となれるよう、プロモーション活動を行うもの。

事業概要

○事業費：21,000千円

○事業内容

（1）記念式典やカウントダウンイベント等の実施【14,290千円】【拡充】
8月1日の記念式典やその100日前・50日前に実施するカウントダウンイベント、新型車両の出発式、イルミネーション、ビアガー電（市電を貸し切って車内でビールやつまみを味わえるイベント）を開催する

（2）記念グッズ販売や機運醸成のための広報事業【6,710千円】【拡充】
100周年を記念したオリジナルグッズの製作やそれらを含めた機運醸成のための各種広報を行い、100周年に向けた準備を行う

イメージ図

▲熊本市電90周年記念として実施された「cocoro」出発式の様子（平成26年10月）

▲記念誌の発行

3. 多両編成車両導入経費 拡

（予算額）890,565千円
（所管課）運行管理課

○車両の老朽化に伴う車両更新やバリアフリー対応車両の充実を図るための多両編成車両導入に要する経費

現状・課題

車両の老朽化対策として、新たな多両編成車両の導入を目指している。なお、現在の朝ラッシュ時の混雑状況を踏まえ、導入する車両は現行車両より輸送力を向上させるとともに、超低床形とすることで、バリアフリー対応車両の充実を図る。

事業概要

○事業費：890,565千円

○事業内容

（1）多両編成車両製造【745,546千円】【拡充】
・令和6年度に導入する現行定員1.5倍程度の多両編成車両2編成の製造を実施

（2）車体のフレーム製作【145,019千円】
・令和7年度に導入する多両編成車両2編成の導入に係る車体フレーム製作を実施
（R7に多両編成車両2編成の製造を実施）
※車体のフレーム製作（1年目）⇒車両製造（2年目）という工程に基づき毎年2台導入し、R10までに10台導入を目指す

イメージ図

▲新車両の外観イメージ

▲内装イメージ